

### Ⅲ 点検・評価の結果

#### 1 千葉市教育委員会による自己評価

##### (1) 学校教育

学校教育分野については、平成28年3月に策定した第2次千葉市学校教育推進計画に基づき、各種施策を進めています。なお、第2次千葉市学校教育推進計画は平成31年3月に中間見直し（P6参照）を行ったため、見直し後の計画に基づき、自己評価を行います。

##### 目指すべき子どもの姿

夢と思いやりの心を持ち、チャレンジする子ども

##### 目標

自ら考え、自ら学び、自ら行動できる力をはぐくむ

#### 「成果指標」における「達成状況」の記載について

各指標について、令和4年度末実績値の状況を3段階に分類します。

区分	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	R4末実績値が最終目標値（R4末目標値）以上であるもの。
○	「R4末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R4末目標値）とH27末現状値の差」に対し概ね8割以上を達成したもの。
×	「R4末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R4末目標値）とH27末現状値の差」に対し概ね8割以上を達成できなかったもの。

※数値データの出典などについては、各成果指標の右下に示しています。

※主観指標（P6参照）に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。

#### 「アクションプラン」における「進捗状況」の記載について

各計画事業について、令和4年度末の状況を示します。

区分	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	R4末実績が最終目標（R4末目標）以上であるもの。
概ね達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>定量的に事業量を測れる事業は、「R4末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R4末目標値）とH27末現状値の差」に対し概ね8割以上を達成したもの。</li> <li>その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。</li> </ul>
未達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>定量的に事業量を測れる事業は、「R4末実績値とH27末現状値の差」が「最終目標値（R4末目標値）とH27末現状値の差」に対し概ね8割以上を達成できなかったもの。</li> <li>その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。</li> </ul>
休止	事業を休止し、今後再び実施する予定のもの。
中止	事業を中止し、今後も実施しないもの。

**【参考】 中間見直しの概要**

(1) 第2次千葉市学校教育推進計画策定後約3年間が経過したことを踏まえ、子どもを取り巻く社会状況の変化に対応し、実行力のある計画とするため、平成31年3月に計画の中間見直しを行い、成果指標及びアクションプランの変更・追加を行いました。主な変更内容は以下の通りです。

	課題	変更内容
①	第2次千葉市学校教育推進計画よりも新しい計画等と事業内容の整合が取れていない。	他の計画等に合わせ、目標値の変更及び取組み項目の追加をしました。
②	指標の現状値が把握できず、評価ができなくなっている。	現状値が把握できるよう指標項目を変更しました。なお、平成31年3月に見直しを行っているため、中間目標は設定していません。
③	外部要因による影響が考慮されにくい評価となっている。	「客観指標※1」と「主観指標※2」に区分し、区分ごとに異なる評価を行うこととしました。なお、主観指標については目標値に対する達成率での評価はせず、分析・評価の結果は文章で示すこととしました。(本報告書では、主観指標に区分した成果指標については、指標の名称に【主観指標】と表示しています。)

※1 客観指標

ある事象を客観的な数値で示したもので、統計調査等で数値を把握することができる指標。

(例) 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との比較

※2 主観指標

環境に対して人が抱く満足感、幸福感、安心感などの主観的な意識を数値で示したもので、アンケート調査によって数値を把握することができる指標。

(例) 学校の勉強が好きだと思う児童生徒の割合

(2) 以下に該当する成果指標の「達成状況」欄は「-」で表記します。

成果指標	理由
上記③による変更をしたもののうち、「主観指標」に区分したもの	目標値に対する達成率での評価をしないこととしたため

# 1 確かな学力を育てる

## 1-1 主体的に学ぶ力の向上

### 施策の方針

- 変化の激しい社会を生き抜く力の育成に向けて、一人ひとりに基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と学ぶ意欲の向上を図ります。
- 課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等や、主体的に学習に取り組む態度を身に付けさせます。
- 自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探究する学習を充実させるとともに、学習評価の工夫を図ります。
- 確かな学力を効果的に育成するため、言語活動の充実、グループ学習、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法・指導体制の工夫改善により、協働型・双方向型の授業を推進します。

### 成果指標

教育指導課、教育センター

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
1	学校の勉強が好きだと思 う児童生徒の割合 【主観指標】	小3	86.8% (H26 末)	88.0%	87.0%	86.3%	86.3%	85.3%	85.4%	84.4%	83.1%	— ※1
		小5	77.3% (H26 末)	80.0%	77.3%	76.9%	74.6%	72.2%	73.8%	72.5%	71.1%	— ※1
		中2	53.0% (H26 末)	56.0%	49.8%	53.6%	54.8%	— ※2	56.0%	55.6%	53.6%	— ※1
		千葉県学力状況調査										
2	全国学力・学習状況調査に おける全国平均正答率との 比較	小6	+1.8	+2.5	0	+1.0	0	0	— ※2	+0.5	+1.0	×
		中3	+1.9	+2.5	+1.0	0	0	0	— ※2	+1.0	+0.5	×
		全国学力・学習状況調査										

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉県学力状況調査」、「全国学力・学習状況調査」を実施していないため、R1末実績値、R2末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いずれの学年も前回調査よりも肯定的意見が2年連続減少しています。また、学年が上がるにつれて数値が減少する傾向も変わりません。学習内容の難易度が上がり、学習の量も増えてくることにより、勉強に負担を感じる児童生徒の増加があるのではないかと推察されます。</li> <li>・「学校の勉強はよくわかる」の割合に比べ「学校の勉強が好きだ」の割合が低いことから、児童生徒が主体的に取り組むための授業改善やICTの効果的な活用をするなど、発達段階や教科等に応じた対応が必要と考えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画当初の数値と比べ、中学校2年生は数値が上昇しましたが、小学校3年生・小学校5年生については数値が下降しました。令和2年度は、どの学年についても上昇が見られましたが、それ以降は、再び減少へと転じました。</li> <li>・各校における学力向上アクションプランの周知と活用について助言を行う必要があります。また、児童生徒がねらいをもって授業に取り組めるよう指導計画の工夫をすることや、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善が必要です。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は理科が加わり、3教科で調査が実施されました。目標値+2.5に対し、現状値は小学校+1.0、中学校+0.5であり、小中学校共に目標値には達成していません。</li> <li>・3教科共に正答数の分布は全国と同様の傾向を示しています。ただし、小学校の国語では、正答数が低い層と高い層の割合が、全国と比較してやや高くなっており、算数では、全国よりも正答数が高い児童の割合が高くなっています。中学校の国語では、全国よりも正答数の多い生徒の割合が高く、数学では、正答数の分布は全国と同様の形になっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各年度に共通して正答数の多い層の割合はやや高いものの、正答数の低い層が多いことも特徴です。学力の二極化が見られることで、目標値に達成することができなかったものと考えられます。</li> <li>・中学校は期間全体を通して0～+1.0に留まり、全国との差が縮まっていると言えます。</li> <li>・今後も各教科の改善策や指導のポイントを示した「全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた授業改善に向けて」を作成し、各学校に配付して、校内研究での活用を図ります。また、資質・能力の三つの柱に基づいた学習評価を的確に行い、指導改善につなげられるよう学習評価に関する資料を作成、ホームページに提示し、各学校で活用できるようにします。</li> </ul>

## アクションプランの進捗

### 教育指導課、教育センター

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況	
1	「わかる 授業」の 推進	授業改 善の推 進	教科等主 任研修会 研修講座	授業づく り講座 指導事例 の集積	各種研修 会・講座 学校訪問 指導		継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
2	学力状 況調査 の実施 と活用	データ 活用の 具現化	分析方法 の見直し	継続	分析方法 の見直し とアクシ ョンプラ ンの推進	研究協力 校でアク ション プランを 作成	各学校で アクシ ョン プラン を作成	継続	継続	継続	継続	継続	達成
3	指導資 料の活 用	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続 及び構 成図の 刷新	達成
4	多様な外 部人材を 活用した 学校支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
5	情報活 用能力 の育成	ICTを活 用した教 育活動	タブレット PC・デジ タル 教科書の 活用に関 する研究	研修会の 実施	継続	継続	プログラ ミング教 育に関す る研究及 び研究成 果の発信	継続	継続	継続	継続	継続	達成
6	情報教 育機器 の整備・ 充実	小学校P C教室の 端末刷新	106 校 20 台/校 6 校 40 台/校	全校 40 台/ 校 (移動型端 末)	106 校 20 台/校 6 校 40 台/校		継続	継続	110 校 (学級人 数最大値 で配備)	継続	108 校 (学級人 数最大値 で配備)	継続	達成
		タブレット PCの整 備	モデル校 40 台 教育センター 40 台	タブレット端 末を小・中 学校全校 に配備 (台数は学 級数に応 じて配備)	継続モデル校 40 台 教育センター 40 台		継続	継続	全小中 学 校規模別 に 11 台 から 80 台	第 2 次 CABINET 用 タブレット 全小中 学 校規模別 に 11 台 から 81 台 1 人 1 台 タブレット 全校に配 備	第 2 次 CABINET 用 タブレッ ト 全小中 特 別支援学 校規模別 に 11 台 から 81 台 1 人 1 台 タブレッ ト 全校に配 備	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校計画訪問、要請訪問を通じて、各学校の課題を把握し、教科の指導に対する課題解決に取り組んでいます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、計画訪問と要請訪問、現場研究員への取組等を含め、教員の資質向上に向けた支援を行っていきます。コロナ禍前の研修形態に戻していく方向性の中にも、オンラインを有効に活用した支援方法を工夫していきます。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国学力・学習状況調査及び千葉県学力状況調査の分析結果を基に各学校が「学力向上アクションプラン」を作成し、校内で共通理解し、学校の課題を全教職員で改善すべく取り組んでいます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校が継続して取り組むことで、定着してきています。今後も「学力向上アクションプラン」の実践を基に各学校が評価を行い、成果と課題を分析し、次年度の新たなアクションプランを作成し、実践していきます。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領の趣旨を反映させながら、初任・初期層から中堅・後期層まで幅広い職員層が市の教育施策の内容をより一層理解できるよう配慮しています。千葉県基本計画や第3次学校教育推進計画の策定に合わせ、本市としての今日的な教育諸課題を整理し、情報量を精査して、学校現場の教職員に伝わりやすいものとししました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習指導要領の方向性、本市の児童生徒の実態と学校の実情を踏まえた、より具体的な課題を設定します。また、学校訪問や教科等主任ブロック研修会において周知の機会を多く設けていきます。</li> <li>初任・初期層教員にもわかりやすい構成、表現をしていきます。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>「NPO ちば教育夢工房」に委託し、市内小中特別支援学校に、退職教員、教員を目指す学生、教育に関心のある市民を中心とした「学校支援員」を配置しました。各学校のニーズに応じたきめ細かな支援を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 28 年度は 3644 回の派遣、令和 4 年度は 68 校に対し 186 人の学校支援員が 4528 回派遣されました。多くの派遣により、「日本語指導」「集団に適応できない児童生徒への対応」など多種多様なニーズへの支援を実現しています。</li> <li>学校に対し、一層積極的な活用を図ることを周知します。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校教員向けには、実践方法などを学ぶプログラミング教育研修（全校対象、希望者対象、年次研修者対象）を複数回実施しました。中学校教員向けには、工業高校の協力のもと希望者対象のプログラミング研修を実施しました。研修を元に、プログラミング教育について各学校で推進できるようになってきています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第2次 CABINET システムの導入や1人1台端末の整備に伴い、より手軽に ICT が活用がされるようになりました。プログラミング教育に関しては、全小学校への教材配付や活用のための講座開設（悉皆・希望）といった支援を行いました。中学校においては、学校ごとの教材選択に対応できるようシステム運用における支援を行っています。</li> <li>今後も優良事例の収集と発信を積極的に行うなどして、各校の支援を行って参ります。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度替わりに伴い増減した児童生徒数に合わせて、GIGA スクール構想で配備した1人1台タブレットの配備端末台数を調整しました。</li> <li>また、各教育支援センター（ライトポート）に GIGA スクール構想で配備した1人1台タブレットを追加配備しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>PC 教室で扱う端末の配備やタブレットの配備を行うことで、児童生徒が PC 教室や普通教室、特別教室で端末を1人につき1台使えるよう整備しました。これらによって児童生徒が必要な際に機器を活用し学習できる環境を保證することができています。</li> <li>今後も児童生徒の増減に合わせて、適切な環境を保證できるよう引き続き整備していきます。</li> </ul>

## 1-2 未来へ飛躍する力の育成

### 施策の方針

- 価値観の多様化が進む社会において、高い志や意欲を持つ自立した人間として、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り開いていく力の育成に向けて、教育内容の充実を図ります。
- グローバル社会において、日本や郷土の歴史・文化に対する理解とともに、言語や文化が異なる人々と互いに尊重し合い、主体的に協働していくことができるように、コミュニケーション能力や英語の語学力を育成します。
- 環境や平和などの世界規模の課題を自らのこととして捉え、地域活動など身近なところから取り組み、持続可能な社会づくりの担い手となるよう、一人ひとりを育成する教育を推進します。
- 技術立国日本を支える理系人材の育成に向けて、理数好きな子どもを育てる教育の充実を図るとともに、意欲と能力のある子どもに対し、様々な学習機会や切磋琢磨する場を提供していきます。

### 成果指標

教育指導課、教育改革推進課

No.	指標	項目	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況	
3	自分の考えや意見を発表することが得意な児童生徒の割合 【主観指標】	小 6	49.0%	53.0%	48.2%	48.2%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
		中 3	52.5%	55.0%	50.8%	51.0%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
			全国学力・学習状況調査										
4	中学校卒業段階で実用英語技能検定3級相当以上の生徒の割合	中 3	50.0%	60.0%	46.6%	47.2%	46.8%	44.2%	— ※3	44.5%	51.7%	×	
		千葉県教育委員会教育改革推進課調べ											

※1 全国学力・学習状況調査の質問項目からの除外により H30 末～R4 末実績値の把握ができません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※3 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い文部科学省の調査が実施されなかったことから、R2 末実績値の把握ができません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>現指標の設問が平成 30 年度以降、全国学力・学習状況調査の調査項目から外れているため、実績値の把握ができません。代替指標は「学校で、自分の考えをまとめ、発表する場面で、PC・タブレットなどの ICT 機器を、どの程度使っていますか」という設問ですが、機器の使用頻度を問う設問のため、この二つの設問を直接比較することは適当ではありません。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替指標からは、自分の考えをまとめて発表することに ICT 機器を使うことが求められていると解釈できるため、このような場面で ICT 機器を効果的に活用できるようにしていきます。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 3 年度末に比べると 7.2%の上昇が見られます。授業改善等、取組の方向性はよかったものと考えられますが、最終目標達成には至りませんでした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>言語活動の充実とコミュニケーションを図る資質・能力の育成のために、教員と外国語指導助手 (ALT) との円滑なチームティーチングを進め、授業改善に努めてきました。また、一人一台端末を活用し、生徒が様々な形でコミュニケーションを図る機会を設けるよう工夫しました。今後も自分の考えや思いを表現する場面を更に増やすよう、工夫していきます。</li> </ul>



## アクションプランの進捗

### 教育改革推進課、教育指導課、生涯学習振興課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況	
1	郷土教育の充実	指導内容の充実	社会科副読本改訂指導資料改訂千葉氏に関する資料の作成	授業の充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
2	異文化理解の促進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
3	小学校 英語活動・英語教育の推進	英語活動・英語教育	5・6年生実施	3・4年生実施 5・6年生実施	5・6年生実施	継続	3・4年生実施 5・6年生実施	継続	継続	継続	継続	継続	達成
		外国語指導助手の配置拡充	—	50人	—	—	38人	38人	38人	38人	38人	38人	未達成
		英語教育支援員の配置	—	12人	—	—	12人	12人	12人	12人	12人	0人	中止
		英語免許保有者の増員	—	175人	—	—	102人	101人	101人	101人	106人	118人	未達成
4	グローバル化に対応した英語教育の推進	外国人講師の派遣	19人	22人	19人	19人	19人	19人	19人	19人	26人	34人	達成
5	市立高等学校のグローバル化の推進	SGH指定	新規指定申請準備	継続指定	新規事業申請に向けた準備	新規事業申請に向けた準備	新規事業に採択	新規指定	継続指定	指定終了SGHネットワークに採択	SGHネットワークに加盟	達成	
		外国語補助教員の増員	—	3人	—	—	2人	3人	3人	3人	3人	5人	達成
6	市立高等学校の理数教育の充実	SSH指定	SSH指定	継続指定	SSH継続指定	SSH基礎枠継続指定、重点枠新規指定	継続	継続	SSH基礎枠継続指定	SSH基礎枠継続指定	SSH基礎枠新規指定	達成	
7	未来の科学者育成プログラム	ジュニア講座受講者	50人	100人	66人	42人	71人	159人	25人	135人	170人	達成	
		ロボット工学講座の新規開設	—	年4講座	—	—	年2講座	年3講座	年2講座	年2講座	年2講座	年4講座	達成
8	環境教育の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の研修会等で、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用を呼びかけ、92校の小学校が「千葉氏」を授業で活用しました。未活用の学校がありますので、継続して郷土教育の重要性を伝えていく必要があります。</li> <li>・小学校3・4年生の指導内容に対応する地域素材を扱った副読本を編集作成し、配付しました。小学校5年生には授業で活用しやすい副読本「千葉市の海辺」を配付しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郷土教育の実践を重ねてきたことで、郷土に対する誇りや愛情が育まれてきました。</li> <li>・研修会等で、地域素材を活用した単元構成の推進等の徹底、漫画「千葉常胤公ものがたり」の活用、加曽利貝塚・郷土博物館の利用などについて積極的な呼びかけを行っていきます。</li> <li>・「千葉市の海辺」の周知と活用推進を図ります。</li> <li>・郷土資料を取り入れ、改訂した「社会科指導資料」を周知、活用推進を図ります。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際理解教育研究推進協議会に、大学の先生を講師として招聘するなど、教職員等への研修を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際理解教育研究推進協議会に、今年度はJICA千葉デスクの方を講師として招聘するなど、さらに教職員等への研修を進めていくことで、異文化理解を促進していきます。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手(ALT)に関しては、人数の増減はない中で、各学年の授業は概ね予定通り実施できました。一方、打合せ時間の確保が課題となっているため、今後は人数の増員から勤務時間の拡充へとシフトチェンジしていく必要があります。</li> <li>・英語教育支援員の配置については、令和3年度をもって終了となっています。</li> <li>・英語免許保有者に関しては、新規採用試験の際に特別枠を設ける等の取組みを行い12名増となっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度末時点において、最終目標を達成できませんでした。人数の増減がない中で、授業が予定通りできている状況を踏まえ、人数の増員から勤務時間の拡充へと重点を変えていくこととします。外国語指導助手(ALT)の派遣時間拡充に向けての取組を進めていきます。</li> <li>・英語教育支援員は、小学校教員の指導力が向上したので事業が終了しました。現在の支援においては、一人一台端末を活用した外国語教育の掲示板の運用を充実させています。</li> <li>・英語免許保有者に関しては、最終目標を達成できませんでした。採用試験の特別枠を設ける等の取組みを継続的に行うとともに、千葉大学などにおいて免許法認定講習が開催された場合、免許取得者からの受講スケジュールなどに関するアドバイスを添えて、案内・募集することを検討します。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年度より、各学校への外国語指導助手(ALT)の通年配置が実現し、年間計画の中に外国語指導助手(ALT)との授業を計画的に位置づけることができるようになりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語指導助手(ALT)の資質を向上させるため、派遣会社と連携して研修や指導を積み重ねていきます。また、一人一台端末を利用したオンラインでの英会話活動を含め各学校における外国語指導助手(ALT)との言語活動を更に充実させていきます。</li> </ul>

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合的な探究の時間において、それぞれのテーマを設定し、その解決に向けて、千葉市内でフィールドワークを行いました。このことは問題解決のための探究的な学びにつながったものと認識しています。</li> <li>千葉市創生プロジェクト「市長への提言」の代表を決めるための校内成果発表会を実施しました。代表班は、市長へ提言を行いました。</li> <li>外国語補助教員については、稲毛国際中等学校の開設に伴い、6年間を通じた英語教育を行うための人材確保を行っていることで、令和4年度は5名となりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>思考力・表現力を鍛え、グローバル・リーダーとしての資質を養うために、課題発見・解決型学習を行っています。具体的には、Inage Quest における探究活動において、身近な地域の課題を発見したり、校外学習やディベートやプレゼンテーションのトレーニングを行っています。</li> <li>地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）の指定が終了し、SGH ネットワークに参加しました。引き続き、効果的な事業を研究、実施するとともに、高校段階におけるグローバル人材育成の取組を進めてまいります。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>第4期 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定1年目、第4期5年間の初年度としてクロスカリキュラムや総合的な探究の時間における探究活動等に取り組み、クロススクールフェアでの小中学生との交流や、様々なフィールドワークでの研究などで成果をあげました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画全体として理数探究の授業やクロスカリキュラムなどの校内の取組と、大学連携やフィールドワークなどの校外の取組がどちらも充実しており、SSH 第3期の事業としてとして大きな成果を残しました。</li> <li>第4期 SSH 申請が採択されましたので、令和4年から5年間、研究を継続・発展させます。研究成果を小中学校や全国の学校により広めていく取組にさらに注力します。また、SSH 重点枠の申請が採択され、「海外連携」の事業の研究を進めてまいります。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジュニア講座は、7講座の実施で延べ170人の参加となりました。</li> <li>ロボット工学講座は、千葉大学・千葉工業大学の協力により4講座実施し、延べ127人の参加となりました。</li> <li>どのプログラムも抽選によって参加者を決定しており、市民の関心の高さが伺えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2・3年度はコロナ禍の影響で、講座そのものが中止になり、講座数や参加人数を増やすことができませんでしたが、令和4年度は、ほとんどの講座を予定通り実施することができ、目標を達成しました。令和5年度以降も継続して現在の講座数を実施していきます。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境教育に関する副読本を小学校に配布したり、市のホームページで資料を閲覧できるようにしたりして、各教科等と関連させて環境学習を進めました。また、環境学習モデル校を指定し、作物を育てたり、グリーンカーテンを設置したりするなどの取組の成果をまとめ、市内小中学校で共有しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も環境教育に関する副読本を小学校に配布したり、市のホームページで資料を閲覧できるようにしたりして、各教科や教育活動と関連させて環境学習を進めていきます。環境学習モデル校の取組の成果をまとめ、今後の各校の教育活動に生かしていきます。</li> </ul>

## 2 豊かな人間性を育てる

### 2-1 豊かな心の育成

#### 施策の方針

- ▶ 他者、社会、自然・環境と関わり、自らを律しつつともに生きる力、主体的に判断し、適切に行動する力、弱い立場の人間を支える力などを持つ子どもの育成に向けて、道徳教育を中心とした取組みを推進します。
- ▶ 自然を大切に作る心や他人を思いやる優しさ、自己有用感や規範意識などを高め、社会性を備えた豊かな心をはぐくむために、学校内外での様々な体験活動やボランティア活動を進めます。
- ▶ 豊かな情操をはぐくむために、読書活動のさらなる充実を図るとともに、文化芸術やスポーツなどの魅力に触れる機会を創出します。
- ▶ 多様な価値観・生き方が存在する成熟社会において、規範意識や公共の精神を前提とし、多様性を受容しながら相互に学び合い、支えあい、高め合うことのできる心を培います。

#### 成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
5	いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合 【主観指標】	小 6	—	—	—	—	95.9%	96.6%	— ※1	96.3%	96.0%	— ※2
		中 3	—	—	—	—	93.8%	94.3%	— ※1	94.8%	95.4%	— ※2
全国学力・学習状況調査												
6	人の役に立つ人間になりたいと強く思う児童生徒の割合 【主観指標】	小 6	71.1%	80.0%	70.8%	67.5%	72.0%	73.8%	— ※1	75.6%	75.9%	— ※2
		中 3	72.4%	80.0%	67.1%	65.4%	68.9%	69.8%	— ※1	73.2%	72.5%	— ※2
全国学力・学習状況調査												
7	読書習慣のある児童生徒の割合	小 3	49.5% (H26 末)	55.0%	53.0%	50.4%	49.4%	48.7%	50.4%	47.5%	46.4%	×
		小 5	45.1% (H26 末)	52.5%	45.9%	48.1%	44.0%	44.1%	46.0%	42.4%	41.1%	×
		中 2	46.7% (H26 末)	52.5%	44.4%	44.5%	43.0%	— ※1	44.2%	41.5%	39.9%	×
千葉市学力状況調査												

※1 休校措置等により「全国学力・学習状況調査」、「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。また、成果指標No.5については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校と比較すると、中学校の数値はやや低いものの、前年度より向上しており、感受性が豊かになり人間関係が複雑になっていく思春期における数値としては、良好であると考えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人権教育」や「人権尊重」に関する取組を道徳の授業や普段の生活の中で意識して取組の充実を図ります。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校は「人の役に立つ人間になりたい」と思う割合が増えました。その理由としてコロナ禍における活動の制限であると推察します。学校生活で助け合い、考えながら生活する場面が増えたことで「人の役に立ちたい」と思う割合が増えたと考えます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍による制限のある学校生活から元の学校生活に戻る中で、いかに児童生徒が充実した学校生活を送ることができるかを検討します。学習面、生活面での工夫した取組を各学校で共有していきます。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度は、全ての学年で平成28年度以降最も低い結果となりました。本指標は、「1週間に読書をする時間」の調査を基にしていることから、児童生徒の読書時間が減少していることが分かります。これは、スマートフォンやSNS等の普及等により、読書をする時間が減少していることが原因であると考えます。一方で本市の読書量調査の結果は全国の結果に比べ良好であることから、読書をする児童生徒としない児童生徒の二極化が推測されます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和3年よりコロナ禍で学校図書館の利用に制限が生じていましたが、令和5年度より制限が緩和されたこともあり、学校図書館の活用を促すとともに、読書指導の充実を図ります。また、全校一斉読書や図書ボランティアの活用を促していきます。</li> </ul>

## アクションプランの進捗

### 教育改革推進課、教育指導課、保健体育課、企画課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況	
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末			
1	道徳教 育の充 実	「道徳の 授業」の 充実	副読本 の活用 評価方 法の検 討	学習指 導要領 の改訂 に合わ せ実施	・研究指定 校（小学 校）による 先行実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（小・中 ）による先 行実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（中学 校）による 先行実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（小中学 校）による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（小中学 校）による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（小中学 校）による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（小中学 校）による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	・研究指定 校（中学 校）による 実施 ・評価方法 の検討及 び各学校 への通知 ・「千葉市 に生きる」 の改訂	達成	
2	学校図 書館の 充実	蔵書の充 実（学校図 書館標準 未達成校 の改善）	未達成 校の平 均蔵書 率 85.8%	未達成 校の平 均蔵書 率 93.0%	未達成校 の平均蔵 書率 89.3%	未達成校 の平均蔵 書率 92.9%	未達成校 の平均蔵 書率 91.1%	未達成校 の平均蔵 書率 90.3%	未達成校 の平均蔵 書率 93.0%	未達成校 の平均蔵 書率 91.1%	未達成校 の平均蔵 書率 90.0%	未達成		
3	学校図書 館指導員に よる読書活 動の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
4	学校部活 動の活性 化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
5	音楽、図 画工作、 美術の充 実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
6	ボランティ ア教育の 推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	概ね達成	
7	オリパラ 教育の 推進	パラス ポーツ 授業の 実施	—	166 校 （全小・ 中学校 で 実施）	—	12 校	166 校 （全小・ 中学校で 実施）	166 校 （全小・ 中学校で 実施）	165 校 （全小・ 中学校で 実施）	161 校 （中 1 校 を除く全 小・中 学校で 実施）	162 校 （全小・ 中学校で 実施）	—	達成	
		小学校陸 上大会に おけるパ ラアスリ ートによ る講演等	—	継続・発 展事業 の検討	—	—	パラアス リート 2 名による 講演等実 施	パラアス リート 3 名による 講演等実 施	パラアス リートに よるビデ オメッセ ージ配布	球技大会 に向けた パラアス リートに よるビデ オメッセ ージ配布	—	—	概ね達成	
		パラス ポーツ の試合 観戦	—	継続・発 展事業 の検討	—	16 校/ 年	40 校/ 年	79 校/ 年	—	55 校/ 年	18 校/ 年	—	—	概ね達成
		道徳用 教材の 作成	—	活用：小 中学校 全学年	—	作成 小学校 3・4年生 活用 小学校 1・2年生	作成 小学校 5・6年生 活用 小学校 3・4年生	作成 中学校 1年生 活用 小学校 5・6年生	作成 中学校 2年生 活用 中学校 1年生	作成 中学校 3年生 活用 小中学校 全学年	作成 小学校 1・2年生 活用 小中学校 全学年	—	—	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究指定校（幕張西小、千城台南中）にて道徳教育・道徳科の課題解明に向けた研究に取り組みました。幕張西小は令和3・4年度の2年間における研究内容について、公開授業および報告会を開催し、その成果を広く周知しました。</li> <li>評価方法について研修会で協議しました。各学校で共通理解が図れるように周知しました。</li> <li>小学校低学年用の道徳教育用教材「千葉市に生きる」を作成し、全小学校に40冊ずつ配付しました。教材を効果的に活用できるように、指導案、ワークシート、板書例を作成して、配付しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校の年間指導計画に基づき、着実に道徳の授業が実施されました。充実も図られてきています。</li> <li>千城台南中は令和4・5年度の研究指定のため、研究を継続します。</li> <li>「千葉市に生きる」の作成は、令和5年度は小学校中学年用の教材を作成します。また、効果的な活用を継続します。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>蔵書の達成状況としては、未達成校の平均蔵書率は1.1%の減少となり目標値には届きませんでした。蔵書のバーコード入力を進め、不明本等が明らかとなり廃棄冊数が増加したことが考えられます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未達成校の平均蔵書率は減少したものの、市全体としては蔵書率100%を達成した学校が令和3年度より3校増加しました。引き続き今後も蔵書率をもとに傾斜配付を付け図書予算を配付し、蔵書率未達成校の平均蔵書率向上を目指します。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校図書館指導員を全校配置し、授業支援と読書支援を研修テーマとすることで、学校の実態に合わせ学校図書館指導員が学習や読書指導に積極的に関わるようにしました。国語、社会、生活科等の教科だけでなく、多様な教科における読書の活用がなされました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は112名の学校図書館指導員を雇用し、全校に配置しました。研修テーマを授業支援や読書活動支援とし、一人一台端末を活用した支援等も検討することで、より多様な読書活動に取り組みました。一人一台端末による新着図書の情報発信やスライドを活用した読書指導等、新たな読書指導の方法についても研修を進め各学校で実践が見られました。今後も引き続き読書支援、学習支援を進めていきます。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門的な指導力を備えた部活動指導員を27校に対して40名、同じく民間指導者を30校に対して53名派遣しました。また、学校部活動の地域移行に向けた検討委員会を開催し、今後の方向性を確認しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動指導員の配置及び民間指導者の派遣により、専門的な指導を受ける機会を確保するとともに、学校部活動の地域連携・地域移行を推進します。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロの劇団ミュージカルや芸術家の作品鑑賞、実際の体験を通して児童生徒の情操が育まれていることが鑑賞後の感想文や作品等から伺えました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>音楽や美術を愛好する心情を育むため、引き続き、本物の芸術に触れる場や、作品を発表・展示する会の充実を図ります。生活や社会を意識した活動に取り組めるよう、身の回りの事象に着目させ、音楽、造形の表現や鑑賞に親しむ機会を設けます。</li> </ul>

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動推進協力校に小学校 12 校、中学校 6 校を指定し、社会福祉への理解と関心を高めました。</li> <li>・コロナ禍で十分な活動を行えなかった学校もあることから「概ね達成」としました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協力校の指定は 3 年間であり、毎年指定校を 6 校ずつ更新し、ボランティア教育を推進します。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会が配布したパラスポーツ用具や各学校に巡回している競技用車いすを活用し、すべての小中学校においてパラスポーツの授業を実施しました。</li> <li>・パラスポーツ観戦では、千葉ポートアリーナで行われた「車いすラグビー日本選手権大会」と「ジャパンパラ車いすラグビー競技大会」を 18 校 1,451 人の児童生徒が観戦しました。また、事前事後学習として、2 校がパラアスリートによる講話や体験会、国際パラリンピック委員会公認教材「I'mPOSSIBLE」を活用した授業を実施しました。</li> <li>・本市の特色を生かした先人の伝記、自然と文化、スポーツなどの児童が感動を覚えるような本市独自の道徳教育用教材「千葉市に生きる」と指導案集を作成し、活用しました。</li> <li>・多様性理解や国際理解、共生社会実現に向けて、道徳教材を活用し啓発を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・千葉市オリンピック・パラリンピック教育実施方針に基づき、「スポーツに親しみ、知・徳・体の調和がとれた人」「多様性を尊重し、共生社会実現に貢献できる人」「自ら学び行動できる国際感覚を備えた人」を目指すべき人間像として、オリパラ教育を推進しました。今後もパラスポーツ用具などを活用し、レガシーとしてオリパラ教育を継続します。</li> <li>・道徳科だけでなく各教科等の学習においても、多様性理解や国際理解、共生社会実現に向けた教育を推進していきます。</li> </ul>

### ●重点的に評価する事業とした「生命（いのち）の安全教育推進」

※アクションプランに位置付けられていない新規事業

(主な成果と考察)

- ・子ども達が性暴力の加害者、被害者、傍観者にならないよう、国の事業を活用し全校種で「生命の安全教育」をモデル実施しました。中学校等の子ども達へのアンケート調査によると、「性暴力にあったときの対応方法についての理解」の項目において、12%（事前）から 76.8%（事後）へと大幅な上昇が見られました。令和 4 年度からは毎年 4 月を「生命（いのち）の安全教育月間」と定め、全市立学校において子どもの権利リーフレットや生命の安全教育教材を活用した学習等を実施し、「生命の安全教育」の推進を図っています。



## 2-2 社会的自立に向けた強い心の育成

### 施策の方針

- ▶ 将来の夢や目標に向かって積極的にチャレンジする精神や、強い意志を持ってものごとを最後までやり遂げる力を培うために、体験活動の充実を図ります。
- ▶ 自己の進路・将来を主体的に考えることができる力を育成する指導の充実を図るとともに、社会的・職業的自立を目指し、児童生徒一人ひとりのキャリア発達を促す教育活動の充実を図ります。
- ▶ 社会の形成者たる主権者として、社会で自立するための基礎的な能力や態度の育成に資する取組みを推進し、社会参画意識や公共の精神などをはぐくみます。

### 成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
8	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合【主観指標】	小6	87.3%	90.0%	85.9%	85.4%	84.1%	84.7%	— ※1	80.2%	79.8%	— ※2
		中3	71.3%	78.0%	69.3%	68.9%	71.3%	70.0%	— ※1	65.4%	65.3%	— ※2
	全国学力・学習状況調査											
9	色々なことに挑戦している児童生徒の割合【主観指標】	小3	—	—	—	—	83.6%	82.9%	82.7%	84.0%	82.8%	— ※2
		小5	—	—	—	—	75.9%	75.3%	74.5%	74.9%	77.2%	— ※2
		中2	—	—	—	—	73.0%	— ※1	73.0%	72.8%	73.3%	— ※2
	千葉県学力状況調査											
10	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることができる児童生徒の割合【主観指標】	小6	46.1%	48.0%	—	42.7%	50.2%	53.9%	— ※1	52.8%	52.7%	— ※2
		中3	32.3%	35.0%	—	30.4%	37.6%	37.8%	— ※1	38.3%	37.2%	— ※2
	全国学力・学習状況調査											

※1 休校措置により「全国学力・学習状況調査」、「千葉県学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。また、成果指標No.9については、中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校での肯定的な回答の要因はキャリア・パスポートなどを活用したキャリア教育の推進が起因していると推測されます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア・パスポートを活用しながらキャリア教育を進め、目標を明確にすることの大切さや、計画通り実行していく機会を増やしていきます。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒の力に合った挑戦に対し、励まし認める指導を推進してきました。小学校5年生と中学校2年生では、これまでで最も高い数値となっております。小学校3年生については、数値がやや下がっているため、見通しを持たせることや、「やってみよう」という主体的な気持ちの醸成を促すことを大切に指導を行い、個々の目標に沿ったスモールステップでの支援を大切にしていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校3年生については高水準を維持しましたが、数値をあげるまでには至りませんでした。小学校5年生と中学校2年生については、若干ではあるものの数値を上昇させることができました。</li> <li>・小学校の低学年においても、見通しを持ち主体的に取り組むことを大切に、児童が目標に向かって挑戦をする気持ちを高め、それに対して称賛し、励まし認める指導を推進していきます。</li> </ul>
10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生が全国比（全国：40.7%）で低い結果となっております。要因としては発達段階に応じて、地域との関わりが希薄になっていると推測されます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と連携した活動をし、地域と関わる機会を増やすなどして地域への関心をもつことができるように働きかけていきます。</li> </ul>

## アクションプランの進捗

教育改革推進課、教育指導課、保健体育課、選挙管理委員会、こども企画課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初		実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況	
1	社会ニ ズに応じ たキャリ ア教育の 推進	支援体 制の構 築	検討	産学官連 携事業の 展開	・指針策 定	継続		・協議会 の設置	継続	継続	継続	継続	達成
		教育内 容の充 実	指導計 画の検 討	学習活動 の展開	継続	継続		教員用 ガイド ブック 作成	継続		「キャリ アプラン ニング能 力育成の ための教 員用キャ リア教育 ガイドブ ック」を 作成し、 配付	「キャリ アプラン ニング能 力育成の ための教 員用キャ リア教育 ガイドブ ック」を 作成し、 配付	学習活動 の展開
2	移動教室 の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	継続	継続	達成
3	農山村留 学の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
4	自然教室 の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	実施場所 を変更し て継続	—	—	継続	達成
5	子ども議 会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	継続	継続	達成
6	小・中学 生の社会 参画意識 の育成	小学校 模擬選 挙	16校	18校	16校	18校	19校	21校	16校	19校	21校	達成	
7	生徒会交 流会	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
8	高校生の 社会参画 意識の育 成	政治的 教養の 育成	・副読本 等を活用 した授業 の実施 ・選挙事 務従事 の実施	・授業の 継続 ・選挙事 務従事 の継続	継続	継続		・年間指 導計画の 位置付け ・選挙事 務従事の 拡充	継続	年間指 導計画 の位置 付け	継続	継続	達成
9	こども・若 者のカワ ーショップ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャリア教育主任研修会で、キャリア・パスポートを活用した好事例について周知しました。また、キャリア教育を通して育てる基礎的・汎用的な能力を周知したことでキャリア教育の視点を生かした授業実践が増えています。</li> <li>支援体制構築のため、経済部や労働局と連携したことで、キャリア教育推進のための学校訪問に協力する企業や職種が増えました。</li> <li>児童生徒のニーズに応じ、企業・団体、専門高校等の学校訪問を実施することで、キャリア教育の充実を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校訪問に協力する企業・団体等の拡充は進みましたが、内容の充実に課題が残りました。今後は内容や実施方法をパッケージ化し、より学校、企業団体等が取り組みやすいように改善していきます。</li> <li>学校、企業、大学等の有識者で構成されるキャリア教育推進連携会議を開催し、本市のキャリア教育の指針となる「千葉市のキャリア教育」を令和5年度に改訂します。</li> <li>様々な研修会にて、キャリア教育への理解を深める研修を行います。その際、文部科学省作成の資料「キャリア教育の手引き」や「千葉市のキャリア教育」を活用していきます。</li> <li>キャリア教育の視点を生かした授業実践が増えてきているものの、若年層教員の増加もあり、さらに周知と授業改善が必要です。研修の充実や情報発信を積極的に行います。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染拡大防止対策を講じた上で、全小学校108校が実施しました。体験活動の充実を図ることができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校5年生を対象に、今後も2泊3日の宿泊体験学習を千葉市少年自然の家で実施していくことで、体験活動の充実を図ります。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染拡大防止対策を講じた上で、全小学校108校が実施しました。体験活動の充実を図ることができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校6年生を対象に、令和6年度まで2泊3日の宿泊体験学習を県内各施設で実施していきます。令和7年度からは6年生は県外への修学旅行を実施する予定です。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえて中止としました。令和4年度は、令和元年度に引き続き、国立赤城青少年の家と国立那須甲子青少年自然の家にて、豊かな自然を体験するとともに、仲間との協力や協調の大切さに加え、責任感、実行力を養いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度より国立赤城青少年の家と国立那須甲子青少年自然の家に変更し、令和5年度は利用3年目となります。より安心・安全な実施に加え、学校のニーズにより対応した活動となるように、これまでの実施効果や課題を踏まえ、今後の実施方法について検討していきます。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染拡大防止対策を講じた上で、オンライン学習会を1回とし、参集の学習会を3回に増やして実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習会や議会を通して、子どもたちに学ぶことや働くことの意義や役割を理解したり、課題を発見・分析したりする力が育まれました。</li> <li>子どもの視点から生まれる疑問や質問を、生の声として市長・市政に届けることができました。市の取組に活かされた例も多くあり、子どもたちに一層千葉市民としての意識が高まりました。</li> <li>コロナ後も、令和2年度以外は形態を検討しながら実施することができました。できるだけ以前の形態に戻し実施できるように検討していきます。</li> </ul>

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学との連携により模擬選挙を実施し、主権者教育の充実を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙管理委員会と千葉県弁護士会・市内大学と連携した模擬選挙を実施するとともに、関係機関と連携しながら小・中それぞれの段階で政治意識の醸成が図られました。引き続き、主権者教育所充実を図っていきます。</li> </ul>
7	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍においてもオンラインで実施し、生徒会役員同士で情報交換を行いました。討議をしたい項目のアンケートを取り、それを基にしたグループを構成して有意義な話し合いを行うことができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒たちは自校の課題を相談したりアイデア出し合ったりするなど、生徒の自治活動が活発になるように交流会の内容を工夫していました。コロナ禍で始まったオンラインでの交流は移動時間がかからないなどメリットが多く、今後も続けていく予定です。</li> </ul>
8	<ul style="list-style-type: none"> <li>公民科の授業において、選挙や政治意識を高める授業を年間指導計画に位置付け実施しました。</li> <li>参議院議員選挙において、市立高等学校の生徒のうち希望者を高校生事務従事者として従事させました。</li> <li>制度変更のため統計的に比較はできませんが、若年層の社会参画意識の向上につながったものと認識しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>選挙権が18歳から与えられたことや、成年年齢が18歳に引き下げられたことについて、その意義を理解し、社会に参画する意識を持つことができるような指導を行いました。</li> <li>授業だけでなく、学校内外の様々な機会を通じて社会参画意識を向上させることができました。</li> <li>引き続き、効果的な授業を研究、実施するとともに、選挙事務従事の取組を進めてまいります。</li> </ul>
9	<ul style="list-style-type: none"> <li>2テーマ21回のワークショップを実施し、延べ254名の小中学生が参加をしました。</li> <li>こども・若者に社会参画の機会を提供し、子どもたちの意見を市政やまちづくりに反映させることで、参加者は、千葉市や社会に対する考えを深め、地域をよりよくしようとする姿勢を身に付けられたと考えられます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度から令和4年度まで、継続して「こども・若者のカワークショップ」を実施し、子どもたちに社会参画の機会を提供しました。令和5年4月に施行されたこども基本法においても、こどもの意見表明について規定されていることから、市役所の各課と連携を図り、今後も継続的に実施します。</li> </ul>

### 3 健やかな体を育てる

#### 3-1 心身の健康の保持増進

##### 施策の方針

- 生涯にわたって自ら健康で安全な生活を営む力の育成に向けて、病気やけがの予防、心の健康、薬物乱用などに関する正しい知識の習得をはじめとする学校保健の充実とともに、家庭との連携を図り、適切な生活習慣の確立を図ります。
- 本市の学校教育における魅力の一つである学校給食を「生きた教材」として活用し、食に対する正しい知識や望ましい食習慣を身に付けさせる食育を推進します。

##### 成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							達成状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
11	朝食を必ず食べる児童生徒の割合	小	90.8%	100.0%	89.6%	90.1%	89.7%	90.3%	89.1%	89.2%	88.6%	×
		中	87.6%	100.0%	87.1%	87.9%	86.5%	87.3%	85.6%	85.3%	83.0%	×
千葉市教育委員会保健体育課調べ												
12	12歳児(中学1年生)で、むし歯のない生徒の割合		67.3%	75.0%	68.4%	69.4%	70.2%	71.9%	73.6%	74.8%	77.7%	◎
		千葉市学校保健統計										

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目標達成には至りませんでした。児童生徒が朝食をとらない理由は様々であると思われ、今後も給食指導主任や栄養教職員を中心とした取組みを続けていきます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食指導主任や栄養教職員が中心となり、学校教育全体の中で朝食の重要性を児童生徒に理解させるような指導を継続します。家庭や関係他部署との連携を密にしながら取り組んでいきます。</li> </ul>
12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により一時中止又は縮小を余儀なくされましたが、千葉県歯科医師会と学校、教育委員会が連携し、取組を継続した結果、むし歯のない生徒の割合は年々向上し、最終目標値を大きく上回ることができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・6年間本事業に継続的に取り組んだことによって、むし歯のない生徒の割合は、国や県の平均値を大きく上回ることができました。今後も、事業の改善・見直しを図りつつ、事業の継続及び拡大に取り組めます。</li> </ul>

アクションプランの進捗

保健体育課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初		実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況	
1	健康教 育の充 実	リーフ レット配 付	検討	改訂	各部で実 践をして いるが、リ ーフレッ トの作成 について 検討中	リーフレ ット作成 に向け、各 部の取り 組み内容 について 整理	作成	活用	活用	活用	活用	活用	達成
2	歯と口の 健康づく りの推進	啓発方 法等の 改善	—	改善さ れた啓 発方法 の実施	継続	継続	各種デー タ分析 ワーキン ググルー プより提 言	改善さ れた啓 発方法 の実施	継続	継続 (新型コ ロナウイ ルスの感 染状況に より事業 は中止)	継続	達成	
3	学校給 食・食育 の充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
4	こてはし 学校給 食センタ ーの再整 備	継続	継続	継続	継続	供用開始	継続稼働	継続稼働	継続稼働	継続稼働	継続稼働	継続稼働	達成



No.	主な成果と考察	今後の取り組み等
1	<p>「子どもの健康を守る専門家派遣事業」として、千葉市医師会や千葉市歯科医師会、千葉市薬剤師会と連携を図り、「スポーツ障害」「喫煙防止」「食物アレルギー対応」「薬の正しい使い方」等について啓発を行うことによって、健康教育の充実を図りました。</p>	<p>「子どもの健康を守る専門家派遣事業」の推進を目的として、本事業についてのリーフレットを学校に配付しました。新型コロナウイルス感染症の影響で、外部講師の招聘が難しい時期もありましたが、今後も継続して本リーフレットを活用し、健康教育の充実を図っていきます。</p>
2	<p>千葉市歯科医師会と学校、養護教諭会、教育委員会が連携し、平成 29・30 年度に設置したワーキンググループによる提言を受けて、事業の改善・見直しを行い、取組を継続した結果、う歯のない児童生徒の割合は年々向上しました。</p>	<p>6 年間の本事業を通して、平成 27 年末のむし歯のない生徒の割合（67.3%）と比べて、令和 4 年末には 77.7%と 10.4 ポイント向上しました。今後は、口腔衛生指導の全校実施に加え、歯科医師による「歯と口の健康づくり啓発事業」の充実を図ります。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ての学校において「食に関する指導の全体計画」を作成し、給食の時間はもとより、生活科や家庭科等の教科においても、各教科の特性を生かした指導を取り入れ、学校教育全体の中で食育を進めました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>栄養教諭等が食育推進者として、「食に関する指導の全体計画」に基づき、学校、地域、家庭と連携した食育活動を推進していきます。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 29 年度にこてはし学校給食センターの稼働が始まり、現在受配校に安定的に給食の提供ができています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全安心な学校給食を安定的に提供していきます。</li> </ul>

## 3-2 体力の向上

### 施策の方針

- スポーツの魅力や楽しさを感じる機会を創出することにより、生涯を通じて運動に親しむための基礎を培うとともに、自ら積極的に心身の健康と体力の向上を図る資質や能力をはぐくみます。
- 本市の子どもが全国平均以上の傾向を維持し、さらに向上するように、学校行事や運動部活動を含めた教育活動全体を通じて、学校体育の充実を図ります。

### 成果指標

保健体育課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
13	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、各学年・男女別・種目で全国平均を上回る割合	小男子	81.2%	95.8%	70.8%	75.0%	75.0%	75.0%	— ※1	50.0%	75.0%	×
		小女子	93.7%	100.0%	91.7%	75.0%	75.0%	62.5%	— ※1	75.0%	75.0%	×
		中男子	58.3%	75.0%	37.5%	87.5%	87.5%	87.5%	— ※1	50.0%	100.0%	◎
		中女子	58.3%	87.5%	75.0%	100.0%	100.0%	100.0%	— ※1	100.0%	87.5%	◎
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査										
14	1週間の総運動時間が60分以上の割合	小5男子	94.6%	96.7%	94.6%	93.8%	93.6%	92.9%	— ※1	93.6%	93.0%	×
		小5女子	89.6%	94.5%	90.3%	89.6%	87.6%	87.7%	— ※1	86.1%	87.0%	×
		中2男子	91.6%	92.7%	92.7%	93.0%	93.3%	92.9%	— ※1	92.4%	94.0%	◎
		中2女子	80.5%	84.5%	80.6%	82.5%	80.2%	79.7%	— ※1	81.5%	81.0%	×
		全国体力・運動能力、運動習慣等調査										

※1 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」を実施していないため、R2末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
13	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉市の児童生徒の体力は、体力合計点では、小中学校男女の全てにおいて、全国平均を上回りました。種目ごとに見ると、小学校男子の握力、女子の20mシャトルラン、男女のソフトボール投げ、中学校女子の反復横跳びは全国平均を下回りましたが、その他の種目では上回っています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自校の調査結果を分析し、個に応じた目標を設定した上で、遊びや体育・保健体育の補助運動・補強運動等で具体的な取組を行うよう、教科主任を対象とした研修会等で周知します。また、体力向上の取組の継続、充実が図れるよう、成果を上げている学校の実践例を紹介します。</li> </ul>
14	<ul style="list-style-type: none"> <li>体育・保健体育の授業以外で行う1週間の総運動時間が60分以上の割合は、小学校男子と中学校女子は前年度を下回りましたが、小学校女子と中学校男子は前年度を上回りました。全国平均と比較すると、中学校女子が下回りましたが小学校男子女子、中学校男子が全国平均を上回りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女子児童生徒や、運動をあまり好まない児童生徒も、興味をもって楽しく運動に取り組めるように、体育・保健体育の学習を工夫・改善するとともに、運動機会の確保や運動への意欲向上に向けた取組を検討していきます。</li> </ul>

アクションプランの進捗

保健体育課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	運動習慣を身に付けるための取り組み	運動習慣定着に向けた取り組み	各学校で独自の取り組みを実施	全校実施	体育・保健体育におけるオリパラ教育検討委員会の設置について検討各学校で独自の取り組みを実施	体育・保健体育におけるオリパラ教育検討委員会の設置モデル校（小中各7校）でモデル授業を実施	全校実施	継続	継続	継続	継続	継続	達成
2	アスリート交流事業	小学校における障害者アスリートとの交流	実施率：6%	延べ実施率：100%	延べ実施率：22%	延べ実施率：36%	延べ実施率：72%	延べ実施率：100%	延べ実施率：100%	延べ実施率：100%	延べ実施率：100%	達成	
		千葉ロッテマリーンズベースボールチャレンジ	年間：20校	年間：26校	年間：15校	年間：15校	年間：20校	年間：26校	年間：13校	年間：10校	年間：25校	概ね達成	
		ジェフユナイテッド市原・千葉おとどけ隊	年間：93校	年間：95校	年間：94校	年間：94校	年間：92校	年間：95校	年間：35校	年間：61校	年間：91校	未達成	
3	体力・運動能力調査、県運動能力証、市運動能力検定の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
4	小学校各種体育大会の開催	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
5	中学校運動部活動指導者の派遣	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引き続き、市立全小中学校の体育・保健体育の授業において、パラスポーツを実践し、運動習慣の定着と多様性の理解につなげることができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立全小中学校の体育・保健体育の授業におけるパラスポーツの学習を引き続き実施していきます。</li> </ul>
2	<p>「障害者アスリートとの交流」については、令和4年度は28校で学校訪問を実施しました。児童生徒にパラスポーツを体験してもらうことで、運動することの楽しさを実感させるとともに、スポーツの多様性についての認識を深めていきました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ベースボールチャレンジ」と「おとどけ隊」については、目標値には届きませんでした。感染症対策を講じながら、新型コロナウイルスの流行前と同程度に実施することができました。</li> </ul>	<p>障害者アスリートによる学校訪問は、令和元年度までに全校で実施しました。今後も継続して、児童生徒のパラスポーツへの関心を高めていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ベースボールチャレンジ」と「おとどけ隊」については、実施校の拡充に向けて関係機関との連携を密にしながら取り組んでいきます。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>「体力・運動能力調査」「県運動能力証」「市運動能力検定」ともに実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も児童生徒の体力を高めるための一助としていきます。なお、令和5年度より「市運動能力検定」は廃止します。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>表現運動発表会、陸上大会、球技大会を感染症対策を講じて実施しました。体力の向上や他校との交流を図ることができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>発表会や大会、特設クラブが児童・保護者・教職員の過重な負担にならないよう適正な運営方法を検討します。大会を通じて、児童の運動へのかかわりを深めながら、運動により親しませるとともに、他校との交流を通して、心身の健全な発達と児童相互の望ましい人間関係の育成を図っていきます。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動の指導者を中学校へ計画的に派遣し、生徒が専門的指導を受ける機会を設けることができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部活動指導の充実及び教職員の負担軽減を図るため、専門的な知識や技能等を有する指導者を、今後も中学校へ派遣していきます。</li> </ul>

## 4 子どもの学びを支える環境を整える

### 4-1 安全・安心な教育環境の確保

#### 施策の方針

- 子どもの学習・生活の場として、安全で安心な環境であり続けるために、学校施設・設備の一層の充実を図るとともに、地域の避難場所であるという側面も考慮し、安全に配慮した防災機能の強化を進めます。
- 安全・安心な学校づくりに向けて、登下校時の安全管理や事故、災害、不審者の発生等の緊急時における危機管理体制を確立するとともに、家庭・地域・関係機関との連携・協働をより一層高めます。
- 危険に際して自らの安全を守り抜くための「主体的に行動する力」を育成するとともに、共助・公助の視点から安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるため、学校安全に関する教育の充実を図ります。

#### 成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標	実績							
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
15	登下校時の見守りなど地域の人の関わりが多いと感じる市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	22.9%	— ※2	— ※2	— ※2	— ※2	— ※1
		千葉市まちづくりアンケート									
16	学校セーフティウォッチャーの登録者数	26,855 人 (H26 末)	30,000 人	26,469 人	25,800 人	26,265 人	25,149 人	24,341 人	22,909 人	22,795 人	×
		千葉市教育委員会学事課調べ									

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値～R4 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>・セーフティウォッチ活動は定着しつつあり、すべての学区において日常的に見守り活動が実施されています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を中心に、教員、保護者、地域が協力して、人材の確保、情報共有体制の確立に取り組めます。</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、登録者数はセーフティウォッチャーの高齢化に加えコロナ蔓延により、毎年 1000 人前後の減少が続いていました。令和 4 年度は「ながら見守り」を推奨し 100 人余りの減となっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き「ながら見守り」を推奨し、多くの目で児童・生徒を見守っていきけるようにしていきたいと思えます。</li> </ul>

## アクションプランの進捗

学校施設課、学事課、健全育成課、保健体育課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況
1	学校施設の環境整備 (老朽化対策)	外壁改修	11.3%	44.7%	21.3%	26.0%	30.3%	36.8%	44.0%	51.3%	55.3%	達成
		大規模改修	—	20.4%	0.0%	1.3%	3.3%	7.2%	11.2%	12.5%	13.8%	未達成
2	学校防犯対策の推進	学校防犯カメラシステムの設置	37.4%	65.0%	39.2%	41.5%	46.8%	52.6%	60.2%	65.9%	71.9%	達成
3	学校セーフティウォッチの推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	概ね達成
4	こども110番のいえ	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	概ね達成
5	学校安全に関する教育の充実	小・中学校における ブラインド型 避難訓練の実施	63.0%	80.0%	67.7%	69.7%	71.1%	71.5%	59.3%	51.9%	53.7%	未達成



No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>外壁改修については計画どおり実施しました。</li> <li>大規模改造についてはトイレ改修の完了時期を前倒しするため、一部トイレ単独改修として実施したため進捗が遅れました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長寿命化基本計画に基づき、優先順位について見直しを実施したうえで、計画的に工事を進めます。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>全校設置に向けて順調に設置を進めました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和9年度に167校全校整備(100%)予定です。引き続き計画的に設置を進めていきます。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度より1,000人近くの減少を続けていましたが、セーフティウォッチャーの減少数が本年度は100人程となりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ながら見守り」の推奨により、多くの方がセーフティウォッチャーの登録をしやすくなったと思います。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の登録件数は8,645件(うち新規登録195件)でした。</li> <li>前年度と比較して200件程度減少したため「概ね達成」としました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き各中学校区青少年育成委員会を中心に地域に対し登録依頼をするとともに、地域の子供たちに「こども110番のいえ」の周知を行っていきます。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの感染状況や拡大防止のために、令和2年度からブラインド型の避難訓練を実施する学校の割合は低い状況が続いています。令和4年度は、僅かですが前年度を上回る状況となりました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度までは、目標に迫る割合まで向上しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、実施校の割合は大幅に減少しました。今後も、避難の際の判断力を養うために効果的なブラインド型の避難訓練を積極的に取り入れるよう、各学校に周知していきます。</li> </ul>

## 4-2 魅力ある学校づくりの推進

### 施策の方針

- 良好で質の高い学びを実現する教育環境を目指し、児童生徒が日常の大半を過ごす学校施設の環境整備や教材・教具等の充実を進めます。
- 少子化の進展に伴い、本市においても小・中学校とともに本格的な児童生徒の減少時代を迎えるにあたり、良好な教育環境を整え、教育の質の向上を図るために、学校規模の適正化に取り組むとともに、規模に応じた適切な支援を進めます。
- 子どもの成長に応じた質の高い学びに向けて、幼保・小・中・高と各学校段階間の円滑な連携・接続を推進するとともに、学びの連続性を重視した体系的な教育を進めます。

### 成果指標

No.	指標	当初	目標	実績							
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
17	子どもが小中学校で充実した教育を受けられると感じる市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	35.5%	— ※2	— ※2	44.0%	— ※2	— ※1
千葉市まちづくりアンケート											

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値、R2 末実績値、R4 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
17	・千葉市学校教育の課題「21世紀を拓く」により、「人間尊重」を基幹に据えた教育の基本方針を示しています。各学校は学力調査等の結果を分析し、学力向上アクションプランに基づき、具体的な実践を行いました。	・引き続き、「学力の向上」と「豊かな人間性の育成」に資する各種施策を展開していきます。

## アクションプランの進捗

学校施設課、企画課、教育指導課、教育改革推進課、幼保支援課、幼保運営課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	学校施設 の環境整備 (質的 整備)	トイレ改修	—	66.6%	3.4%	14.9%	26.0%	31.7%	42.5%	54.1%	65.1%	概ね 達成	
		音楽室 等エアコン 整備	—	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 0% 中学校 50% 特別支援学 校 100%	小学校 0% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 26.1% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	小学校 100% 中学校 100% 特別支援学 校 100%	達成	
		普通教室 へのエア コン整備	—	小学校 100% 中学校 100%	—	—	—	小学校 100% 中学校 78.2%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	小学校 100% 中学校 100%	達成	
2	学校適 正配置 の推進	適正配 置の推 進	1地区の 協議継続 花見川統 合小学校 開校準備	千城台地 区統合小 学校2校 開校	開校準備 完了	千城台旭 小と南小 の統合決 定 花見川小 学校開校	1地区の 協議終了 (千城台) 2地区の 協議開始 (大宮・高 洲)	2地区の協 議終了(大 宮・高洲) 千城台わ かば小開 校準備完 了	大宮小、 千城台み らい小、 高洲中開 校準備完 了	1地区の 協議終了 (花見川)	花島小開 校準備完 了	達成	
		適正配 置実施 方針の 見直し	準備・検 討	第3次学 校適正規 模・適 正配置実 施方針の 運用	準備・検 討	準備・検 討	第3次 学校適 正配置 実施方 針策定	第3次学 校適正配 置実施方 針の運用	継続	継続	継続	達成	
3	学校適 正配置 に伴う 施設改 修	統合に伴う 施設改修	10校	13校	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	11校 78.57%	13校 100%	13校 100%	13校 100%	達成	
		跡施設解 体・整備	2校	6校	4校 80%	5校 100%	5校 100%	5校 100%	6校 100%	6校 100%	6校 100%	達成	
4	幼保小連 携・接続 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
5	小中一 貫教育 の推進	小中一貫 教育のモ デル事業	研究指定 (小中連 携)	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	継続	継続	継続	小中一貫 教育モデ ル校の設 置	小中一貫 教育校の 設置 小中一貫 教育モデ ル校の設 置	小中一貫 教育校の 設置	継続	達成	
6	中高連 携教育 の推進	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
		市立稲毛 高等学校・ 同付属中 学校の中 等教育学 校への移 行	—	開設準 備	—	—	千葉市学 校教育審 議会にお ける審議	稲毛高等 学校校舎 の劣化度 調査実施	千葉市立 稲毛国際 中等教育 学校移行 基本方針 策定業務 委託	基本計画 策定 各種説明 会実施 耐力度調 査実施	基本計画 実施 各種説明 会実施	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・トイレ改修については、完了時期を前倒しするため、年度毎の工事発注件数の見直しを行い進めてきました。</li> <li>・音楽室等への冷暖房設備については、令和元年度までに全校への整備が完了しました。</li> <li>・普通教室への冷暖房設備については、令和2年度までに全校への整備が完了しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和6年度末の完了を目指して、整備を進めます。</li> <li>・令和元年度末時点において、最終目標を達成できました。国の交付金等活用により、整備の加速を図れました。</li> <li>・令和2年度末時点において、最終目標を達成できました。国の交付金等活用により、整備の加速を図れました。その他、特別教室への冷暖房設備については令和3年度に全校への整備が完了しました。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次学校適正配置実施方針を見直し、平成30年度に第3次学校適正配置実施方針を策定したことで、地元代表協議会等における協議がより円滑となり、適正配置が推進されました。平成28年度から令和4年度にかけて、小学校4校、中学校1校の統合校が開校しました。なお、令和5年度に小学校1校が開校しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度末時点において、最終目標を達成できました。第3次学校適正配置実施方針では、行政側から適正配置案を提示することを盛り込むなどしたことで、当初目標地区に加え他3地区においても適正配置が推進されました。今後も、子どもたちのより良い教育環境の整備と教育の質の充実を目指していきます。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校統廃合に伴う施設活用の方針等に基づき、統合校の建物改修や廃合校の解体を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校適正配置に係る対象校において、最終目標を達成できました。</li> <li>・また、令和5年度に1校の改修と2校の解体を予定しております。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣幼稚園・保育所等と交流活動をコロナ禍でも可能な範囲で実施し、互いの教育課程について共通理解を図りました。また、全小学校でスタートカリキュラムを作成して実施し、学校教育への円滑な接続を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼保小の交流活動の内容の工夫とスタートカリキュラム及びアプローチカリキュラム双方の意見交換の場の実施等、円滑な接続を促していきます。また、小規模保育園の増加に伴い、各校に入学する児童の出身園が多岐に渡るようになりました。今後は、入学説明会時の交流など、多くの園と交流ができるよう促していきます。</li> </ul>

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年4月から川戸小・中学校、令和3年4月から、幸町第三小学校・幸町第二中学校及び更科小・中学校を小中一貫教育校に位置付けました。</li> <li>・千葉市の小中一貫教育基本方針に基づき、小中一貫教育の進展のための具体的な実践計画を立て、各校の特色に応じた実践をしました。また、各校の取組みと成果について「小中一貫教育校だより」で市内の学校へ周知しました。</li> <li>・令和5年3月に「千葉市小中一貫教育基本方針」を更新しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9年間を見通した教育活動を実施することで、児童の中学校進学への不安を軽減することができました。また、多くの交流活動を通し、生徒の自己肯定感の向上にもつながりました。</li> <li>・小中一貫教育目標の共通理解を図ることで、確かな学力と豊かな人間性の育成を目指した指導に取り組むことができました。</li> <li>・今後も継続して、小中一貫教育校の取組みや成果について「小中一貫教育校だより」で市内の学校へ周知します。</li> <li>・小中一貫教育校運用状況や課題を把握するとともに改善に向けた助言を行います。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「千葉市立稲毛国際中等教育学校移行基本計画」に基づき、移行を進めました。</li> <li>・入学者対象保護者説明会等を実施しました。</li> <li>・大規模改修工事に向け、耐力度調査を実施し、関係課との調整を進めました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年4月の開校後も教育活動の充実を図っています。入学者対象保護者説明会では、中等教育学校の特長や魅力をアピールすることができ、市志願者の獲得につなげることができました。今後も各種説明会を実施し、学校への理解を深めていただけるよう努めます。</li> <li>・大規模改修工事実施に向け、関係課との調整を進めるとともに、工事中の部活動代替施設の確保を進めます。</li> </ul>

## 5 信頼される教職員が子どもと向き合う環境を整える

### 5-1 教職員の資質・指導力の向上

#### 施策の方針

- 質の高い教育実践を通して、家庭や地域からより信頼される学校づくりの構築に向け、非常勤講師等の多様な人材を含め、幅広く意欲・資質のある教職員を計画的に採用します。  
また、教員養成大学や教職大学院と連携し、より教育実践力を身に付けた学生の育成を支援します。
- 教職員一人ひとりの資質・能力を総合的に向上させるために、経験年数等に応じた体系的な研修や教育的ニーズに即した研修などに取り組むとともに、特に経験年数の短い若手教員の育成と支援を進めます。
- 学校教育は教職員と児童生徒の人格的な触れ合いを通じて行われるものであることから、教職員の心身の健康維持やモチベーションを維持向上させ、その能力を十分に活かせるよう、適切な人事管理等を進めます。

#### 成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
18	学校の勉強 がよくわかる 児童生徒の 割合 【主観指標】	小3	90.6% (H26 末)	92.0%	90.6%	90.4%	90.6%	90.1%	90.1%	90.2%	89.1%	— ※1
		小5	86.7% (H26 末)	90.0%	87.9%	87.7%	87.1%	85.7%	88.4%	87.8%	86.7%	— ※1
		中2	68.4% (H26 末)	75.0%	69.4%	71.2%	72.4%	— ※2	77.5%	78.2%	77.3%	— ※1
千葉市学力状況調査												

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率での評価は行いません。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どの学年も、数値が1ポイント前後減少しましたが、小学生においては、9割近くの児童が肯定的な回答であり、中学生も目標数値を上回ることができました。</li> <li>・各学校において、授業改善に向けて工夫した成果と捉えられます。しかし、「学校の勉強がよくわかる」に対して、「学校の勉強が好きだ」の肯定的回答割合が低いことから、児童生徒が授業に主体的に取り組むための更なる授業の工夫が必要だと考えられます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「わかる授業」の実現へ向け、授業改善に向けた工夫を行い、研修等を通して教員の授業力の向上を図ることを目指しましたが、小学生については、計画当初の数値から向上が見られませんでした。中学生については、目標とする数値を上回り、平成28年度からは8ポイント向上しました。</li> <li>・「わかる授業」実現のため、各校での学力向上アクションプランの実践を推進し、活用の仕方等を助言しながら成果と課題を検証していきます。</li> </ul>

## アクションプランの進捗

教育指導課、教育センター、養護教育センター、教育改革推進課、教育給与課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	教職員 研修の 充実	若手教 員向け 研修	検討・ 企画	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	達成
		学習指 導要領 の改訂 に対応 する研 修	検討・ 企画 (小学校 英語・道 徳)	学習指 導要領 の改訂 に合わ せて実 施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	達成
2	特別支 援教育 研修の 充実	特別支 援教育 研修の 実施	受講者 1,527 人 /年	受講者 1,820人 /年	受講者 2,111人 /年	受講者 2,132人 /年	受講者 2,005人 /年	受講者 2,165人 /年	受講者 27人 /年	受講者 512人 /年	受講者 1,809人 /年	概ね 達成	
3	小・中学 校研究 校の指 定	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
4	学校訪 問指導 の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
5	現場研 究員制 度を活 用した ミドル リーダー の育成	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
6	教職員 ヘルシ ーシス テムの 充実	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成



No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初任者研修等はオンラインを活用したり会場を分散したりすることにより、コロナ禍であっても研修を止めることなく実施してきました。また、講師対象のビフォーアフター研修も計画的に実施しました。外部講師の活用等を行いながら、授業力や学級経営力向上のための研修を進めてきました。学習指導要領に基づき、教育的ニーズや社会の変化に即して工夫を凝らした研修を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 急増する若手教職員の力を高めるため、授業力や学級経営力向上に向けた研修を計画的に実施することができました。また、学習指導要領の改訂内容だけでなく、社会の変化や教育的ニーズに対応する内容を研修に取り入れることで、教職員の資質向上に努めることができました。今後も、教職員が自身のキャリアステージや課題に応じた研修を受講し、キャリアアップできるよう、よりよい研修の在り方を検討、実施していきます。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度、令和3年度は、コロナ感染拡大防止の観点から実施を中止したり、途中からオンライン研修に変更したりすることがありましたが、令和4年度は研修の内容によってはオンライン研修として計画するなど、開催方法を工夫しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集合研修の全日程実施は3年ぶりとなりました。参加人数も、コロナ禍前の水準に戻りつつあります。また、令和5年度からは、教職員育成指標が改訂され、必要とされる資質の1つに特別支援教育が追加されました。特別支援教育研修の受講者増加が予想されます。教職員のニーズに沿った研修を計画できるようにします。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度は「教育課題」「学習指導」「道徳」「体育指導」「保健指導」「健康教育」の分野で18校を研究指定校として研究に取り組みました。新型コロナウイルス感染拡大防止を考慮しながら、5校で研究報告会が実施されました。研究成果を「千葉市教育課題の解明を目指して」としてまとめました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学校をあげて研究に取り組み、報告会等で千葉市全体に還元することで、千葉市教育課題の解明につながりました。</li> <li>・ 令和5年度は、「教育課題」「学習指導」「道徳」「国際理解教育」「特別支援教育」「体育指導」「健康教育」「保健体育」の分野で令和4年度から継続として11校、新規として指定校8校を研究指定校とし、研究に取り組みます。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和4年度は、延べ933回の訪問指導を実施し、各校の校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、積極的に訪問指導を行い、校内研修の充実及び教職員の専門性の向上を図ります。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 千葉市学校教育の課題をふまえ、勤務校において自己の研究テーマを設定し、その解明に向けて研究を進めることにより、研究員各自の力量を高めるとともに、各校の研究推進者としての資質向上を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き、千葉市学校教育の課題を踏まえた研究を推進し、研究員各自の資質向上を図っていきます。</li> <li>・ 令和4年度に見直しを図った派遣研修体系図に基づき、研究員の募集と選考を行っていきます。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職員のメンタルヘルス不全の一次予防として、メンタルヘルス研修会を実施し、初任者86人、5年経験者152人、中堅教諭等資質向上研修受講者143人が参加しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教職員の長期休職を未然に防止することを目的としたヘルシーシステム事業として、階層別研修でメンタルヘルス研修を実施し、さらに、ストレスチェックの結果について、産業医による独自分析及びその結果を基にした学校長へのフィードバック等を実施しました。</li> <li>引き続き、ヘルシーシステム事業を実施し、今後もメンタルヘルス研修会の充実、ストレスチェックの結果を活用した職場環境の改善の推進に努めます。</li> </ul>

## 5-2 「チーム学校」の実現

### 施策の方針

- ▶ 教員とそれを支える多様な人材が連携し、チームとして学校運営に取り組む体制を着実に整えることにより、教員の負担軽減を図り、教員が授業を中心とする教育活動に専念し、子どもと向き合う時間を十分に確保できるようにします。
- ▶ 学校の教育力・組織力を向上させるため、多様な専門スタッフの配置を進めるとともに、教職員一人ひとりの能力を活かすための適切な役割分担や、学校のマネジメント機能の強化などを進めます。
- ▶ 学校教育活動の様々な場面で、多様な経験や専門性を持った地域住民をはじめとする外部人材の活用を進め、地域や行政が学校運営を支える体制の強化を図ります。
- ▶ 平成29年度（2017年度）に行われる県費負担教職員の給与負担等の権限移譲について、円滑な移行に向けた制度設計を実施するとともに、この機会を捉え、本市独自の学校教育・学校運営体制により、教育目標の実現に向けた取組みを進めます。

### 成果指標

#### 教育職員課

No.	指標	当初	目標	実績							達成状況
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
19	教員一人当たりの勤務時間を除く在校時間の月平均時間数	—	39 時間	56 時間	49 時間	54 時間	49 時間	45 時間	44 時間	41 時間	○
千葉市教育委員会教育職員課調べ											

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「学校における働き方改革プラン」を改編し、目標に向けた取組を進めてきました。新型コロナウイルス感染症対策など、業務量の増による影響で、目標達成には至らなかったものの、行事の精選や会議の開催方法の工夫などにより、在校時間は改善しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導要領の改訂に伴う対応や新型コロナウイルス感染症対策のための対応など、業務量が増えてしまう要因が重なりました。</li> <li>・全ての学校で月平均在校等時間が 45 時間を超えないようにします。</li> <li>・在校等時間が月平均 80 時間を超える教職員の割合を毎年度 1 ポイント低減します。</li> <li>・教職員のストレスチェックの良好な状況を維持します。</li> </ul>

## アクションプランの進捗

教育職員課、総務課、教育センター、保健体育課、学事課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	「チーム学校」推進委員会による改革推進	推進委員会	—	推進事業の実施	「移譲に関わる検討委員会でワーキンググループ」の設置及び検討 上記検討に基づく人員配置	「チーム学校」推進委員会設置	学校における働き方改革プランを策定	学校における働き方改革プランを改訂 ワーキンググループの実施	学校における働き方改革プランを改訂 ワーキンググループの実施 働き方推進会議の実施	学校における働き方改革プランを改編 ワーキンググループの実施 働き方推進会議の実施	改編した学校における働き方改革プランの実施 各課の進捗状況を管理	達成	
2	学校現場における業務改善の推進	業務改善	「勤務負担軽減検討会」の提言を実践 業務改善検討会設置	業務改善の推進	「移譲に関わる検討委員会でワーキンググループ」の設置及び検討 上記検討に基づく人員配置	「チーム学校」推進委員会設置	学校における働き方改革プランを策定	外部機関に委託し、学校現場業務調査を実施	外部機関に委託し、モデル校での取組を市内中学校に水平展開する準備を実施	モデル校での取組を市内小中学校に水平展開	継続	達成	
3	情報教育機器の充実(校務用)	校務用PCの整備	整備率 84.7%	整備率 100%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 84.7%	整備率 96.4%	整備率 96.4%	整備率 100%	整備率 100%	達成	
4	学校給食費の公会計化と「公金・準公金管理システム」の整備	管理システムの整備	検討	運用	検討	検討	運用	運用	運用	運用	運用	運用	達成
5	給与負担等の移譲に伴う制度の設計と改善	小・中学校の学級編制及び教員配置	方針決定	運用	基準決定	運用	運用	運用	運用	運用	運用	運用	達成
		非常勤職員配置事業	各種既存事業の見直しについて方針決定	実施	見直し完了	新制度実施	実施	実施	実施	スクールサポートスタッフと専科講師を拡充	専科講師を拡充	継続	達成

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム学校推進委員会で、業務改善のための具体的な取組及び方向性の検討をしました。また、働き方改革推進会議を開催し、学校現場の意見や要望等を集約しました。全教職員対象のアンケート調査を行い、改編した「学校における働き方改革プラン」の目標ごとの達成度を管理して進捗状況を把握しました。</li> <li>・取組の効果も徐々に現れていますが、学校に求められている役割が複雑・多様化するとともに、新たな教育的課題への対応も必要となっている状況です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改編した「学校における働き方改革プラン」に基づき、プランに定めた各項目について、それぞれの所管課において継続して取組を進め、進捗状況を適宜、事務局内で共有していきます。</li> <li>・学校現場から随時、業務や行事の見直しに関する提案を受け付け、各所管課において検討します。</li> <li>・全教職員を対象にしたアンケート調査を行い、状況の把握に努めています。また、学校現場の意見を反映するため、働き方改革推進会議を通して、意見を聴取します。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①保護者向け文書についてオンラインを活用した配付を促進 ②CABINET、CHAINS、ギガタブの連携 ③発表会や各種取組等の在り方を検討 ④部活動の段階的な地域移行、各種大会等の在り方を検討 ⑤在校時間の把握、教職員のメンタルヘルス対策の促進等 ⑥保護者や地域の啓発、働き方改革好事例の発信等 ⑦校内共有ホルダなどのPC活用法等、在校時間の把握とプラン達成のための手立て等による業務改善を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・改編した「学校における働き方改革プラン」に基づき、業務の効率化、行事を精選して実施するなどの見直しを行い、教職員の負担を軽減していきます。</li> <li>・働き方改革の取組事例を水平展開し、教職員の意識改革を図ります。</li> <li>・引き続き、出退勤管理システムを活用した在校等時間の適正な把握を行います。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計年度任用職員が共用で利用できる校務用PCを、全校に対して追加で1台配付し、共用機を各校2台体制としました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次CABINETシステムの整備により、教員への1人1台の校務用PCの整備が実現しました。会計年度任用職員等については、対象者にアカウントを発行し共有PCを使用できるよう整備しました。また、校務支援システムの導入と利用の必須化により、市内における成績処理等の業務が統一化され、負担軽減の一助になっています。今後は、現行システムにおける課題を把握し、より使い勝手の良い運用を目指します。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食費(公金)と学校徴収金(準公金)を一括徴収することで、保護者の負担軽減と利便性の向上に寄与しています。また、学校においては事務処理の統一化が図られ、指導業務時間の確保につながっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度の適切な運用のため、システムの改修や管理職等に対する研修を実施します。</li> <li>・学校給食費については、徴収対策のさらなる強化を図ります。</li> </ul>

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学級編制と教員配置につきましては、千葉市基準で適正に運用・実施ができました。</li> <li>・専科非常勤講師については、令和5年5月1日現在、図工・家庭科・体育に英語の講師を加え、計76校に93名を配置することができました。</li> <li>・教育指導課雇用の音楽専科は、小学校33校に21名を配置しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校の教育課題を解消し、また教員の働き方改革を推進していくため、指導方法工夫改善や児童生徒支援等の加配を国に要望し、学校の実態に即した人員配置を進めてまいります。</li> <li>・小学校専科講師は、令和7年度までの計画に基づき、引き続き配置を拡充してまいります。</li> </ul>

## 6 多様な教育的支援の充実を図る

### 6-1 特別支援教育の充実

#### 施策の方針

- 障害のある子どもと障害のない子どもが、ともに学ぶことができるよう交流及び共同学習を推進します。
- 特別な教育的ニーズのある子どもが自立し社会参加していくために、教育環境を整えるとともに、その年齢や能力、かつ特性を踏まえた十分な教育と支援の充実を図ります。
- 各学校における支援体制を充実させるとともに、指導にあたる教職員の専門性と資質・能力の向上を図ります。
- 早期からの教育相談や就学相談の充実とともに、個に応じた教育支援計画を作成し、福祉や医療等の関係機関との連携を図り、継続性、一貫性のある指導・支援の充実を図ります。

#### 成果指標

#### 教育支援課

No.	指標	当初	目標	実績							
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
20	小・中学校における特別支援学級の個別の教育支援計画作成の割合	39.1%	100%	84.4%	95.3%	90.5%	— ※1	96.5%	98.3%	99.3%	○
		千葉県教育委員会教育支援課調べ									
21	「卒業を見通した連続性のある教育が行われている」と答える特別支援学校の保護者の割合 【主観指標】	67.6%	90.0%	76.6%	75.0%	83.3%	81.1%	80.8%	74.8%	77.3%	— ※2
		千葉県教育委員会教育支援課調べ									

※1 文部科学省の調査が隔年実施となったため、R1 実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学級等担当者研修会等で呼びかけるとともに、管理職等にも作成及び活用を呼びかけました。12月に作成に係る再調査を行い、未作成事案については、理由を聴取する等、実態把握に取組みました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別の教育支援計画の作成という点では、研修会での周知や調査によりおおむね達成することができました。今後の課題としては、幼稚園や保育所等で作成された個別の教育支援計画の小学校への引継ぎや中学校への引継ぎ及び活用という段階へと、取組みを進めてまいります。</li> </ul>
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度末より割合が高くなりました。75%～85%の範囲にあることから、おおむね達成と考えます。</li> <li>本評価は、第二養護学校、養護学校、高等特別支援学校の保護者を対象に行いました。これまでの評価の経緯をみると、小学部のみ第二養護学校の数値が他の2校と比較して低い傾向（令和4年度末は26%低い値を示す）となっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>高等特別支援学校が設置されたことにより、進路の選択肢が増えました。生徒の教育的ニーズに応じて、卒業後を見通した教育が実施できたと考えます。令和3年度から数値が微減している理由としては、新型コロナウイルス感染症予防でこれまで通りの職場体験などができなかったことが推察されます。今後も保護者を対象とした説明会や学習会等を年間計画に位置付けるなど進路指導を充実させ、第二養護学校を始め、本人・保護者との意思疎通を図りながら指導をしていくことで、理解を得られるようにします。また、保健福祉局と情報共有し、保護者に正確な情報が伝わるようにします。</li> </ul>

アクションプランの進捗

教育支援課、養護教育センター

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況	
1	インクルーシブ教育システムの理解促進	新実施方針策定	インクルーシブ教育システムモデル事業実施 (1小1中)	新実施方針運用	継続	継続		千葉市特別支援推進基本計画策定	運用	継続	継続	継続	達成
2	特別支援教育のサポート体制の整備	特別支援教育指導員	35人	40人	35人	35人	40人	40人	40人	40人	40人	44人	達成
		特別支援教育介助員	5人	15人	5人	5人	10人	10人	10人	10人	12人	15人	達成
3	特別支援学級等の設置	特別支援学級の設置	小： 74.1% 中： 60.0%	小： 89.3% 中： 83.6%	小： 81.3% 中： 65.5%	小： 82.9% 中： 74.5%	小： 84.7% 中： 76.4%	小： 87.3% 中： 74.5%	小： 88.9% 中： 79.6%	小： 89.8% 中： 79.6%	小： 94.4% 中： 83.3%	概ね 達成	
4	障害のある子どもの自立を支える体制強化	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
5	障害のある幼児・児童生徒の就学支援	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
6	長柄げんきキャンプの実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	—	継続	継続	達成



No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校内交流、学校間交流、居住地校交流を進めております。新型コロナウイルス感染症予防で、交流機会が減った時期もありましたが、特別支援学校の子どもが学区の小中学校と交流を行う居住地校交流を、継続して実施することができました。交流の方法として、ギガタブを使ったオンラインによる交流も実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も学校内交流、学校間交流、居住地校交流を柱とした交流及び共同学習を展開することで、インクルーシブ教育システムの推進を図ります。令和4年度に、特別支援学級の保護者に対して自立と社会参加に向けた態度の育成に関する調査を行い、90.2%が肯定的な評価をしていました。今後も継続して、推進を図っていきます。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>指導員、介助員とも学校からのニーズや障害の多様化に対応するために増員を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度以降も、障害の多様化や学校からのニーズを確認し、拡充について検討します。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>本人・保護者や学校からの要望に対応し、特別支援学級の設置を進めました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も本人・保護者や学校の要望を反映させながら、特別支援学級等設置検討会議で審議し、設置を進めていきます。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援連携協議会、実務担当者による会議を実施しました。「特別な支援が必要な方への総合案内パンフレット」の更新や、就学前施設と連携し「連携サポートシート」による医療的、身体的に支援が必要な就学児の把握ができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援連携協議会は、平成27年度に立ち上げました。令和元年度からは、医療・福祉・学識経験者・親の会、千葉障害者就業支援キャリアセンターを加え、切れ目のない支援の具現化をめざしています。今後も継続して関係諸機関との連携を図ります。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>養護教育センターでは「特別な支援が必要な子どもの就学説明会」を開催し、就学に関する情報提供をしました。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症予防の観点から開催できませんでしたが、養護教育センターのホームページに就学説明会の資料を掲載したり、個別相談や特別支援学級参観を行ったりして、個々のニーズに応じられるようにしました。</li> <li>養護教育センター来所相談の件数は、平成28年度：1,433件、平成29年度：1,508件、平成30年度：1,608件、令和元年度：1,507件、令和2年度：1,255件、令和3年度：1,541件、令和4年度：1,526件でした。主な主訴は、「学習」と「集団適応」が多い状況です。相談内容によっては、学校と連携をしたり、学びの場の変更を慎重に行ったりしました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>養護教育センターへの相談件数は増加傾向です。通常の学級在籍の保護者からの相談が約7割を占めています。また、近年は年長児の保護者からの相談件数が増加しています。LD等通級指導教室での特別な場での指導を要する児童生徒も増加しています。引き続き来所相談では主訴やアセスメントを確実にを行い、最適な学びの場の検討を行います。</li> <li>今後も就学に関係する機関との連携を図りつつ、就学相談に努めていきます。</li> <li>説明会の開催については、新型コロナウイルスの感染状況を踏まえて判断していきます。令和4年度からは、4月から養護教育センターのホームページに就学説明会の資料を掲載し、就学説明会に参加できなくても情報を得られるようにしていきます。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小学校97校、中学校42校、特別支援学校2校が実施し、児童生徒1,032名が参加しました。交流の程度や活動内容を調整したり、事前打ち合わせにオンラインを活用したりすることが有効でした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他校と交流を行うことで、コミュニケーションの幅が広がり、社会性を育むことにつながっています。</li> <li>身近自立面の課題について家庭と共通理解を図り、学校でも取り組むことで、成長につながっています。</li> <li>学級数増、児童生徒数増による、利用者数増が今後も想定されます。活動の教育的効果を継続しながら、適正人数で充実した活動になるように、在り方の見直しについて継続して検討していきます。</li> </ul>

## 6-2 いじめや不登校の未然防止と早期発見・解消

### 施策の方針

- いじめのない安全・安心な学校生活を目指して、児童生徒への指導体制や教育相談体制の一層の充実や教職員の指導力の向上を図るとともに、学校と家庭、地域等が課題や対策を共有し、連携して取り組む体制を強化します。
- 学校が児童生徒にとって自己の存在感を実感でき、精神的に安心していただける「心の居場所」としての役割を果たすとともに、教職員が一体となり、いじめや不登校を生まないための予防策の強化を図ります。
- 子どもを取り巻くインターネットを含む社会環境や家庭環境の課題に対し、家庭や地域社会、関係機関が連携した取組みを推進します。
- 不登校児童生徒には、一人ひとりの実態に応じた系統的、段階的な指導・援助を行い、学校復帰への支援を進めます。

### 成果指標

教育指導課、教育支援課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							進捗状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	
22	がんばったことを、先生や友達からほめられることがよくある児童生徒の割合 【主観指標】	小5	—	— ※1	—	—	58.0%	58.8%	62.5%	62.8%	65.5%	— ※1
		中2	—	— ※1	—	—	63.1%	— ※2	66.9%	67.9%	68.4%	— ※1
		千葉市学力状況調査										
23	全児童生徒数に対する不登校児童生徒の割合	小	0.46% (H26 末)	0.35%	0.49% (H27 末)	0.52% (H28 末)	0.57% (H29 末)	0.70% (H30 末)	0.86% (R1 末)	0.81% (R2 末)	1.10% (R3 末)	×
		中	2.38% (H26 末)	2.20%	2.49% (H27 末)	2.67% (H28 末)	3.05% (H29 末)	3.42% (H30 末)	3.59% (R1 末)	3.09% (R2 末)	3.41% (R3 末)	×
		千葉市教育委員会教育支援課調べ										
24	いじめ解消率	小	82.2% (H26 末)	90.0%	86.4% (H27 末)	89.2% (H28 末)	68.9% (H29 末)	62.3% (H30 末)	74.5% (R1 末)	60.6% (R2 末)	66.9% (R3 末)	×
		中	80.3% (H26 末)	87.0%	88.5% (H27 末)	91.7% (H28 末)	81.8% (H29 末)	66.7% (H30 末)	61.3% (R1 末)	60.6% (R2 末)	63.0% (R3 末)	×
		千葉市教育委員会教育支援課調べ										

※1 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

※2 休校措置により「千葉市学力状況調査」を実施していないため、R1 末実績値は把握できません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今回も、小学校・中学校ともに数値が増加しました。互いに認め合う活動を行うとともに、教員による児童生徒の自己肯定感を高めるような支援の成果が表れています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査開始から、毎年数値が上昇しています。互いに認め合う活動が充実し、児童生徒の自己肯定感が高まるような支援を行っている成果だと考えられます。今後も、児童生徒が自信をもって活動に取り組めるような指導を行うよう、助言していきます。</li> </ul>
23	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不登校児童生徒への個に応じた支援が十分でないことが課題と考えます。目標値には到達しませんでした。全国の不登校者数も年々増加している状況の中で、本市においては小学生の不登校割合の増加傾向が顕著です。今後社会状況を鑑み、客観指数の見直しを含めて再検討していく必要があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校における不登校の未然防止のため、就学前からの切れ目のない支援体制や適切な支援のあり方について検討するとともに、魅力ある学校づくりや、児童生徒の学習状況に応じた指導、配慮を推進していきます。初期対応により、長期化を防ぐ支援体制を工夫します。校内支援体制により、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、公的機関との連携による個々の状況に応じた支援を推進します。</li> </ul>
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国のいじめ防止基本方針の改定（平成 29 年度末）に伴い、「いじめが解消している」と判断される条件として3カ月の見守りが必要である等に変更されたため、解消率が低下しました。また、いじめに対する正しい理解が進んだことで、いじめ認知件数が増加する反面、安易にいじめを解消したと判断せずに、丁寧な見守りをしているため解消率が低下したと考えています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いじめの積極的な認知が浸透したため、認知件数が増加していることは評価できることです。今後は、初期対応を丁寧に行うこと、また、いじめの早期解消に努める必要があります。管理職のいじめ対応必修研修により組織対応の必要性の理解を深めることや、生徒指導調査研究委員会の報告書「いじめの積極的な認知とその対応」の積極的な周知、学校からの要請に応じた校内研修の推進に努めます。</li> </ul>

アクションプランの進捗

教育支援課、教育センター

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成 状況	
1	「未然防止」に重点化した研修の実施	研修の実施	不登校対策研修実施	研修の実施	研修内容における「未然防止」の重点化を行った。	「未然防止」に関する専門研修を立ち上げた。	「未然防止」に関する専門研修を実施した。	「未然防止」に関する専門研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	「未然防止」に関する研修を実施した。	達成
2	スクールカウンセラーの活用	小学校に配置	7校配置 12校巡回	10校配置 20校巡回	6校配置 12校巡回	10校配置 30校巡回	12校配置 60校巡回	全校配置 (111校)	全校配置 (110校)	全校配置 (108校)	全校配置 (108校)	達成	
		スーパーバイザーの配置	3人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	達成
3	不登校やいじめに関する教育相談の実施	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
4	適応指導教室の設置及び運営	適応指導教室(ライトポート)の設置運営	5カ所運営	6カ所運営 (各区設置)	LP稲毛の改修工事と備品消耗品購入を行った。	LP稲毛を開所し、順調に運営できた。	全行政区の計6カ所を順調に運営できた。	全行政区の計6カ所を順調に運営できた。	全行政区の計6カ所を順調に運営できた。	全行政区の計6カ所を順調に運営できた。	全行政区の計6カ所を順調に運営できた。	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>専門研修、初任者研修等の経験時研修、不登校支援担当者研修等の研修で、「未然防止」に関する内容の研修を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>悉皆や各学校参加の研修を、充実させて参りました。今後も継続して実施します。また、教育センターが発刊している読本「達人に学ぶ子供理解力」等の成果物を活用し、子供の気持ちに寄り添った指導の大切さを伝え、不登校未然防止の更なる意識向上を目指します。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>小学校の配置時間を37週から40週へ、特別支援学校を35週から40週へ拡充しました。また教育支援センター「ライトポート花見川」へ新規配置しました。児童の心のケアをすることで、不登校やいじめなどの未然防止や早期発見、早期解決を図りました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スクールカウンセラーの相談件数は、平成28年度の23,678件から令和4年度は56,973件と約2.4倍に増加しています。今後もスクールカウンセラーのニーズに合わせた効果的な活用について検証を行いながら、配置時間の拡充を検討します。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度と比較すると、電話相談件数、来所相談、医療相談とも増加しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>有資格者を配置することで、専門的な視点からのアセスメントの下、相談者に寄り添った支援の充実を図って参りました。また、不登校児童生徒の担任や、支援にあたっている教職員からの相談にもオンライン相談を開始するなど充実を図っています。今後も有資格者の配置や教育相談体制全体の整備を行うことで、更なる教育相談の充実を目指します。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>全ライトポート(LP)合わせて313名の通級児童生徒がおり、学校生活への復帰や社会的自立を目指す居場所としての機能を果たしています。小学生専用教室設置の効果から、通級児童が31名(前年度)から123名(令和4年度)と大幅に増加しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は、平成14年度のライトポート(LP)設置以来、一番多くの児童生徒が通級しました。令和5年度は小学生に特化した指導員を更に6名配置し、全6所に小学生専用教室の整備を完了します。今後も、通級者の増加に対応できる、ライトポート運営を行います。</li> </ul>

## 6-3 学習や社会生活が困難な子どもへの支援

### 施策の方針

- 社会的・経済的な事情にかかわらず、すべての子どもが、充実した教育を受けることができる教育環境の実現に向けて、多様な支援の充実を図ります。
- 外国人児童生徒や帰国児童生徒に対する日本語指導などの支援体制や受け入れ態勢の充実を図ります。
- 家庭環境等の様々な要因から学力定着等が困難な児童生徒に対し、学習支援や相談体制の充実に取り組み、学習習慣の確立や自ら学ぼうとする学習意欲の向上を図ります。

### 成果指標

教育指導課

No.	指標	項目	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
25	家で、自分で計画を立てて勉強することを全くしていない児童生徒の割合 【主観指標】	小6	10.3%	9.0%	10.7%	10.7%	9.0%	6.1%	— ※1	7.5%	8.7%	— ※2
		中3	17.8%	14.0%	16.4%	16.5%	14.3%	13.8%	— ※1	10.5%	13.7%	— ※2
		全国学力・学習状況調査										
26	日本語指導が必要な帰国・外国人生徒で指導を受けている割合	小	90.5% (H26 末)	92.0%	90.8%	91.4%	91.9%	100%	100%	100%	96.9%	◎
		中	93.4% (H26 末)	95.0%	93.7%	98.5%	98.5%	100%	99.5%	98.3%	99.3%	◎
		千葉市教育委員会教育指導課調べ										

※1 休校措置により「全国学力・学習状況調査」を実施していないため、R2 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>自分で計画を立てて勉強することを全くしていない児童生徒の割合は、前年度に比較して増加しました。要因としては、各学校に配付している家庭学習の手引き等を使った家庭学習の推進を呼びかけてはいるものの、まだあまり定着していないことが推測されます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校で使用している1人1台端末を持ち帰って家庭学習に活用することを推進し、主体的に学習の計画を立てて、家庭での学習に取り組めるようにしていきます。</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>ボランティア等にも協力を得ることで、要請のあった日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒ほぼ全員に対応しました。しかし、指導時間数を十分に確保することや、多様化する母語への対応が課題です。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語指導が必要な児童生徒の増加や、母語の多様化に対してもきめ細かな支援ができるよう、大学やNPO団体との連携を強化したり、自動翻訳機の活用効果を検証したりしながら対応してきました。今後も、日本語指導を推進して参ります。</li> </ul>

## アクションプランの進捗

教育支援課、学事課、教育センター、教育指導課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績							
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	進捗 状況
1	スクール ソーシャル ワーカー の活用	スクー ルソー シャル ワカー の配 置	4 人	12 人	4 人	6 人	6 人	8 人	10 人	10 人	12 人	達成
2	就学援 助	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成
3	外国人 児童生 徒指導 協力員 の派遣	外国人 生徒指 導協力 員の派 遣	11 人	13 人 (協力 指導員 の増員)	11 人 (勤務 日数拡 充)	11 人 (勤務 日数拡 充)	11 人 (勤務 日数拡 充)	13 人 (2人増 員)	13 人	15 人 (2 人 増員)	15 人	達成
4	日本語 指導通 級教室 の設置	日本語 指導通 級教室 の設置	1 ヲ所 運営	増設	1 ヲ所運 営	需要、設 置場所 調査	増設を 決定	2 ヲ所運 営	2 ヲ所 運営	2 ヲ所 運営	2 ヲ所運 営	達成
5	学習習 慣定着に 向けた支 援	eラーニ ングの 活用	検討	運用拡 大	検証中	検証結 果の考 察	モデル 事業実 施	実施	実施	実施	実施	達成



No.	主な成果と考察	今後の取組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールソーシャルワーカーの対応事案数が増加しており、課題を抱えている家庭への支援が増えています。</li> </ul> 対応事案数 平成 28 年度：89 件、平成 29 年度：102 件、平成 30 年度：106 件、令和元年度：142 件、令和 2 年度：193 件、令和 3 年度：206 件、令和 4 年度：261 件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年度 864 時間×10 名＝8,640 時間から、令和 4 年度 864 時間×12 名＝10,368 時間に増加しました。対応事案数の推移等を参考に、スクールソーシャルワーカーの拡充を検討します。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学援助の申請受付・審査・支給について、速やかに行っています。小学校入学準備金及び中学校入学準備金の支給を、入学前の 3 月に行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定審査の際、所得が生活保護基準以下であることを認定理由の一つとしています。平成 30 年度、生活保護基準の引下げが実施されており、今後の対応が課題となっています。今後、保護者への影響がないよう、他の政令指定都市等の状況なども踏まえ引き続き検討していきます。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 4 年度は、15 名の指導協力員が 295 名の指導等に当たりました。児童生徒への日本語指導だけでなく、面談や家庭訪問時の保護者への支援も行うなど、精神的なケアにも大きく貢献しています。またボランティア等の協力で 69 人に日本語指導を行うことができました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 3 年度から、指導協力員 15 人が指導に当たっていますが、対応言語によっては訪問回数がいまだ不十分な状況です。今後も指導協力員の効果的な配置に努めます。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 4 年度は 2 カ所の教室に、合わせて 21 名の生徒が通級しました。</li> <li>・距離を理由に通級できない生徒のために、サテライト教室の設置に向けた準備を行いました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度に、2 カ所目となる千城台東教室を開設し運営しました。</li> <li>・調査結果を基にし、令和 5 年度からは花見川区に真砂教室のサテライト教室を開設し、少しでも多くの生徒を支援していきます。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全児童生徒に配備した 1 人 1 台タブレット PC (ギガタブ) を持ち帰り、必要に応じていつでも家庭学習に活用できるような体制を整えました。コロナ等による休校や出席停止等の不測の事態だけでなく、日常的なオンライン学習の利用が可能になり、学習保障の一助としました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全児童生徒に配備した 1 人 1 台タブレット PC は、各家庭への持ち帰りが可能となり、必要に応じていつでも家庭学習に活用できるようになりました。また、コロナ等による休校や出席停止等に対する支援として、学校から家庭に向けたオンライン指導にも利用され、学習保障の一助となりました。</li> <li>・今後もさらなる活用の促進を図っていきます。</li> </ul>

# 7 地域社会全体で子どもの成長を支える

## 7-1 地域とともにある学校づくりの推進

### 施策の方針

- 学校・家庭・地域・行政がそれぞれの役割と機能を果たしつつ、連携・協働により、地域社会全体で子どもの教育にあたる体制の実現を目指します。
- 本市にふさわしい制度設計のもと、各地域に応じた学校・地域の連携組織の設置を進め、地域の多様な人材の参画・協働の機会を創出するとともに、四者が相互理解と信頼関係のもとに、子どもを支える体制の整備や支援を進めます。
- 子どもの成長を支える活動が人と人や、人と地域の絆づくりとコミュニティの活性化につながるような、好循環の実現を目指します。

### 成果指標

学事課

No.	指標	当初	目標	実績							
		H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末	達成状況
27	この1年間に、小中学校を支援する活動に参加した市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	2.8%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
		千葉市まちづくりアンケート									
28	学校と保護者会・町内自治会などが連携・協働する体制ができていると感じる市民の割合 【主観指標】	—	— ※1	—	—	17.4%	— ※1	— ※1	— ※1	— ※1	— ※2
		千葉市まちづくりアンケート									

※1 千葉市まちづくりアンケート未実施のため、R1 末実績値～R4 末実績値は把握できません。

※2 主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しません（中間見直しにより指標を変更した項目であるため最終目標は設定されていません）。

No.	達成状況に対する説明	今後の取組み等
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職研修会等で地域との連携推進を周知しています。</li> <li>また、学校支援地域本部設置校を中心に学校支援ボランティアを積極的に受け入れる体制が整ってきています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会や管理訪問等において、地域連携状況を確認しつつ、地域との連携の大切さについて教職員への周知を行います。</li> </ul>
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理職研修会では、地域連携をテーマにした研修を実施しています。各学校においても地域団体等との連携体制が整ってきています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「開かれた学校」のもと、保護者会や町内自治会等が構成員となっている「学校評議員会」において学校を軸とした地域の協力体制について協議します。</li> </ul>

## アクションプランの進捗

### 学事課、生涯学習振興課、企画課、教育支援課、教育センター、健全育成課

No.	事業名	新規・ 拡充項目 継続	当初	目標	実績								進捗 状況
			H27 末	R4 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末		
1	学校支援 地域本部 やコミュニ ティスク ール等の推 進	連携組織 の設置	学校支援 地域本部 小：2校 中：1校	学校支援 地域本部 小：34校 中：22校	学校支援 地域本部 小：4校 中：2校	学校支援 地域本部 小：10校 中：6校	学校支援 地域本部 小：16校 中：10校	学校支援 地域本部 小：23校 中：13校	学校支援 地域本部 小：30校 中：16校	学校支援 地域本部 小：35校 中：20校	学校支援 地域本部 小：41校 中：24校	達成	
			—	コミュニ ティ ィ・スク ールの モデル 実施	—	—	学校運 営協議 会規則 の検討	学 校 運 営 協 議 会 規 則 の 検 討	千葉県版 コミュニ ティ・ス クールの モデル校 の決定と 実施に向 けたスケ ジュール の確定	千葉県版 コミュニ ティ・ス クールの モデル事 業の実施 と次年度 に向けた スケジュ ールの確 定	継続	達成	
2	放課後 子ども教 室の推 進	実施日数	21.2日/校 (H26) ニーズ調 査の実施	従来型 22日/校 活動支援 型 28日/校	19.8日/ 校	19.8日/ 校	従来型 17.9日/校 活動支援 型 25.8日/校	従来型 16.9日/校 活動支援 型 28.0日/校	従来型 4.2日/校 活動支援 型 14.1日/校	従来型 6.0日/校 活動支援 型 16.2日/校	従来型 11.3日/校 活動支援 型 17.1日/校	未達 成	
		活動支援 実施校の 拡充	—	17校	—	—	17校	17校	17校	17校	17校	17校	達成
		一休型事 業実施校 の拡充	—	18校	—	—	1校	6校	12校	18校	24校	24校	達成
		放課後子 どもプラン の策定	—	策定	—	—	策定	策定	策定	策定	中間 見直し	策定	達成
3	学校教育に 関する広 報・広聴の 充実	意見交換 会の開催	実施	拡充	実施	実施	拡充	拡充	拡充	拡充	拡充	達成	
4	ネット社会 における諸 問題への 対応	予防と対 策の検 討・実践	検討	実践	継続	継続	継続	県協 議 会への 参加	継続	継続	継続	達成	
5	家庭教育 資料作成 事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	
6	青少年育 成委員会 活動事業	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続	達成	

No.	主な成果と考察	今後の取り組み等
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校支援地域本部を 10 校増設することができました。千葉市 6 区においての偏りがあるので、令和 5 年度は区ごとの設置校数の偏りの是正を目指します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和 5 年度も前年同様、新たに 10 校での設置を予定しています。</li> <li>千葉市版コミュニティ・スクールの運営準備と協働体制の強化を図ります。</li> </ul>
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後子ども教室については、依然としてコロナ禍の影響が解消されないものの、実施日数は回復しつつあります。しかしながら、実行委員会の負担が大きく、全市的にみると、担い手の確保が困難な状況に変わりはありません。</li> <li>活動支援については、17 校で支援を行い、支援対象外校を大きく上回る活動実績を上げました。</li> <li>一体型事業（アフタースクール）については、24 校に導入済みであり、今後、原則全校導入を目指して拡充をペースアップすることとし、具体的な導入計画を策定・公表しました。</li> <li>放課後子どもプランについては、1 年前倒して第 2 期計画を策定しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>放課後子ども教室については、担い手不足の顕在化とコロナ禍の影響が相まって、非常に厳しい状況になっています。</li> <li>アフタースクールについては、令和 4 年 6 月に実施した実態調査からも、利用者から概ね良好な評価を得ています。</li> <li>今後は、アフタースクールの原則全校展開に向け、年 10 校ずつ導入を進めていきます。</li> <li>アフタースクールの拡充に当たっては、子どもルームが果たしてきた「安全安心な居場所」「健全育成の場」という役割と、放課後子ども教室が培ってきた「地域・保護者とのつながり」を適切に継承するため、第 2 期放課後子どもプランに基づき、育成支援の質の確保・向上、地域人材の参画等の取り組みを着実に進めていきます。</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>より広く教育ニーズを把握するため、教育委員が高校生に直接意見を聴く意見交換会を実施しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年度より「学校教育への提案」を設置し、児童生徒や保護者、市民の皆様から学校や学校教育に対する提案・提言を受け付けました。</li> <li>今後も、対象者・対象団体やテーマを工夫しながら引き続き意見交換会を実施するなど、学校教育に関する広報・広聴の充実に努めます。</li> </ul>
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校では、教育センター作成の情報モラル学習教材の活用や警察・関係機関によるネット安全教室等の実施により、ネットトラブル防止に努めました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県と連携することで、インターネットや SNS による問題のある書き込み等に対する対応がスムーズにできました。今後も連携をしていくとともに、児童生徒だけでなく、保護者や地域に対する啓発活動を一層推進していきます。また、青少年サポートセンターと協力して、ネット補導の体制を構築していきます。</li> </ul>
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭における子育ての参考となるように、市内の小学校新 1 年生、小学校新 5 年生、中学校新 1 年生の保護者向けに作成しています。当該リーフレットは、毎年 4 月に各学校で配付してもらい、家庭教育の啓発資料として、活用されています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該リーフレットが家庭内において十分に活用されることを目的として、毎年、内容を精査しながら作成にあたります。</li> </ul>
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>各中学校区（全 53 中学校区）の青少年育成委員会において、危険箇所の点検、レクリエーションやスポーツ活動、研修会、環境浄化活動や補導点検、あいさつ運動、地区の環境整備活動等を行うことで地域の青少年の健全育成につながっています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>希薄化する地域社会の状況を鑑み、地域の中核となって青少年の健全育成に大きく寄与している青少年育成委員会活動への支援を継続していくとともに、より一層の活性化を促していきます。</li> </ul>

## 全体の評価について

108 のアクションプランの進捗状況は「達成」の項目が多い一方で、54 の成果指標の達成状況（※評価項目は 26）は「◎」の項目が少なく、実施している取組が成果として表れていない傾向が見られます。

成果指標の妥当性、成果指標とアクションプランとの整合性を見直すとともに、より効果の高い事業を実施する必要があります。

### 【成果指標】評価項目は 26 項目

区分	項目数	説明（成果指標の達成状況基準）
◎	6	R4 末実績値が最終目標値（R4 末目標値）以上であるもの。
○	2	「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成したもの。
×	18	「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成できなかったもの。
—	28	主観指標であるため、目標に対する達成率では評価しないもの。

### 【アクションプラン】

区分	項目数	説明（計画事業の進捗状況基準）
達成	90	R4 末実績が最終目標（R4 末目標）以上であるもの。
概ね達成	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量的に事業量を測れる事業は、「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成したもの。</li> <li>・ その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。</li> </ul>
未達成	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定量的に事業量を測れる事業は、「R4 末実績値と H27 末現状値の差」が「最終目標値（R4 末目標値）と H27 末現状値の差」に対し概ね 8 割以上を達成できなかったもの。</li> <li>・ その他の事業は、目標事業量からの遅延・乖離が生じていないもの。</li> </ul>
休止	0	事業を休止し、今後再び実施する予定のもの。
中止	1	事業を中止し、今後も実施しないもの。